

布川弘「広島大学ラジオセミナー
原爆投下の歴史的意義」

水羽信男編

— 凡例 —

1. 本セミナーは2007年に「広島大学・中国放送共同制作番組」の一つとして企画・製作された。
2. このラジオセミナーの放送日時は以下の通り。
 - (a) 2007年11月10日（土曜日）21:00～21:30
 - (b) 2007年11月17日（土曜日）21:00～21:30
 - (c) 2007年11月24日（土曜日）21:00～21:30
 - (d) 2007年12月1日（土曜日）21:00～21:30
3. 聞き手は田口麻衣 RCC アナウンサーである。
4. 中国放送・広島大学、そして布川中子の了承のもと、当時の放送を文字に起こした。公開を認めてくださった関係者各位に感謝する。
5. 文字起こしは「ふみ工房」に依頼した。
6. セミナーのなかの〔 〕内の補記、「はじめに」、「おわりに」、そして解説「布川のヒロシマ学について」は、編者である水羽信男が執筆した。なお水羽の専門は中国近代史であり、注や解説においては正確を期したつもりではあるが、不十分な点が多々あるのではないかと恐れている。読者諸賢の補訂を切望する。
7. 放送の各回の最後には当時の浅原学長による広島大学の紹介があるが、現在の部局編成とは異なり再録はしていない。
8. 本記録においては個人の敬称は省略した。
9. 本稿は「アジアのなかの広島と長崎Ⅱ：冷戦と平和に関する総合的考察へむけて」（2022年度「総合科学推進プロジェクト」）の研究成果の一部である。

目次

はじめに	1
第1講「原爆投下は戦争の終結を早めたのか」	2
第2講「なぜ広島に投下したのか」	14
第3講「日本は原爆投下にどういう責任があるのか」	26
第4講「核兵器のない未来に向けて」	38
解説：「布川のヒロシマ学について」	51
1. 布川の課題	51
2. 原爆投下の意味	51
3. 世界のなかの広島	55
4. 布川の反核をめぐって	58
おわりに	61
参考資料	66

はじめに

1945年8月9日のトルーマン（1884-1972）大統領のラジオ演説は、次のようにアジア太平洋戦争における日本の犯罪性を批判して、原爆投下の目的を説明する。

われわれは、予告なしにパールハーバーでわれわれを攻撃した者たちに対して、また、米国人捕虜を餓死させ、殴打し、処刑した者たちや、戦争に関する国際法規に従うふりをする態度すらもかなぐり捨てた者たちに対して原爆を使用したのであります。われわれは、戦争の苦悶を早く終わらせるために、何千何万もの米国青年の生命を救うためにそれを使用したのであります¹⁾。

こうした論調は、やがてスティムソン（1867-1950）元陸軍長官の1947年の「原子爆弾の使用の決定」²⁾ という論文では、日本へのステレオタイプ化された批判のトーンが弱められ、原爆が救った米国人の数が「何千何万」人から100万人に増大し、米国における「正統史観」＝原爆投下の正当化論の基礎が築かれることになる。今日では原爆投下は、米国を含む連合国の兵士や市民だけでなく、日本人の生命をも守ったものと言われる。

布川弘（1958-2019）による本セミナーは、こうした米国の「正統史観」への批判の試みであった。だが、現在でもまだ日本を含めて「正統史観」の影響力には大きなものがある。さらに2022年、ロシアによるウクライナ侵攻のなかで、プーチン大統領が核兵器の使用に言及した。それは1950年からはじまった朝鮮戦争で、トルーマン米国大統領が中国への原爆投下を示唆したことを想起させ、多くの人々の危機感を高めた。

当然、その危機感に対する対応策はさまざまで、日本の核武装論の必要性を求める議論から、核兵器の廃絶を求める声まであった。だが議論の根底には、核兵器を使用することは、人間にいったい何をもたらすのか、また核兵器使用を合法化する根拠はどこにあるのか、こうした問いが根底に置かれるべきだった。その意味では、広島・長崎への米国による原爆投下の意味を考えることは、今日においても決して古びてはいないテーマである。

本稿ではじめて公刊する布川弘の「原爆投下の歴史的意義」と題するラジオセミナーは、2007年に放送されたものだが、今日でも重要な問題を提起している。あえて活字化して広く公開する所以である。

（水羽信男）

第1講 「原爆投下は戦争の終結を早めたのか」

田口 こんにちは、RCCアナウンサーの田口麻衣です。今回の広島大学ラジオセミナーは「原爆投下の歴史的意義」と題して、全4回にわたり、毎週この時間にお送りしていきます。

さて、今日はその1回目「原爆投下は戦争の終結を早めたのか」と題してお話いただきます。講師は、広島大学総合科学研究科の布川弘教授です。よろしくお願いたします。

布川 よろしくお願いたします。

田口 今回、4回にわたって「原爆投下の歴史的意義」というテーマでお話を伺うわけですが、今年2007年6月に当時の久間〔章生〕防衛大臣が「原爆投下は仕方がなかった」という発言をして問題になりましたね。

布川 はい。ご存じのように、現役の防衛大臣がそうした発言をして、安倍〔晋三〕内閣にダメージを与えましたね。

田口 はい。

布川 それから、興味深かったのは、その久間発言に歩調を合わせるかのように、アメリカの元国務次官だったロバート・ジョセフさんという人が、「原爆は多くの日本人の命を救った」という発言をして注目を集めました。

田口 原爆投下を正当化したと言われても仕方がない意見ですよ。

布川 そうですよ。私たちは、日米の政府関係者が原爆投下をいまだに正当化していることに、ものすごく驚かされるわけです。

田口 はい。

布川 しかも、アメリカは従来、「原爆投下がアメリカやイギリスの兵士の命を救った」と言ってきましたけれども、「日本人の命を救った」と言ったのは、確かに原爆を投下した時の大統領のトルーマンの日記なんかにはそういうふうを書いてあるんですけども、最近になって、しかも記者会見の場でそういう発言をしたのは、おそらく今回が初めてじゃないでしょうか。だから、アメリカ側がより強く原爆投下を正当化しようとしてると言ってもいいかもしれないですね。

田口 なんで今、より強く正当化する必要があるんですか。

布川 ご存じのように、北朝鮮が核開発をしている、あるいはインドやパキスタンが核兵器を持ち始めている、それをアメリカは抑えようとしてるわけです。ところが、抑えようとしてるアメリカも原爆〔核兵器〕を持っているわけですよ。

田口 ええ。

布川 で、持っている理由というのを、ちゃんと説明しないといけないわけですよ。

田口 はい。

布川 だから、自分たちは正しいことに使ったんだと、だから持っているんだということ
を、今、より強く言わなくちゃいけない時期に来ているんじゃないでしょうか。

田口 日本のほうに目を向けてみると、こちらも、いまだに正当化という先生のお話でした
けれども、日本の政府関係者が原爆投下の正当化と言える発言というのは、ほかにも
過去にはあったんですか。

布川 はい。1955年に広島の下田隆一さんたちが国を相手に、被爆に対する損害賠償と原
爆投下が国際法違反とするということを求めて東京地裁に提訴した有名な裁判があ
るんです。1963年にその裁判で政府見解が述べられたわけなんですけれども、その
中で、原子爆弾の使用は日本の降伏を早め、戦争を継続することによって生ずる交戦
国双方の人命殺傷を防止する効果をもたらしたというふうに政府見解を述べたわけ
です。

田口 はい。

布川 これは、おそらく久間さんの認識と変わりませんよね。

田口 そうですね。

布川 この裁判は、東京地裁が原爆投下は国際法違反であるという判断を示した画期的な裁
判なんですけれども、日本政府の原爆正当化論がアメリカの考え方をうのみにして
るという、とんでもないものだということも明らかにしたわけです。

田口 過去にも、こういった意見が出されていたんですね。

布川 はい。私が最も問題だと思うのは、この政府見解がそのまま否定されずに残っている
ということなんですよ。

田口 はい。こうした公式の政府見解と久間さんの発言と、あまり変わらないということに
なりますけれども。ただ、今回は、政府の中でも、この久間さんの発言を問題視する
声が上がっていましたよね。

布川 そうですね。それは広島とか長崎の世論を考えて、おそらく政治的に判断したんで
しょうね。

ところで、政府だけではなくて、私たちの周りの状況なんかも見ますと、多くの人々
がこうした発言に共鳴してるように思えないでしょうか。

田口 そうですか。

布川 例えば、当時、久間防衛大臣は、原爆投下によって戦争が終わったというふうに述べ
たということが、仕方がなかったという考え方の根拠になっているわけですね。実
は、この原爆投下によって戦争が終わったという見方は、原爆の非人道性に強い怒り

を覚える人も受け入れている場合が多いわけです。この点について、中学や高校で田口さんはどういうふうに教わったのでしょうか。

田口 しっかりと勉強した覚えがないんですけども、8月6日に広島で、9日に長崎に原爆が投下されて、15日に敗戦を迎えるという流れは学んでいますから、そう考えると、なんとなく原爆の投下が戦争の終結につながったのかなというふうには見えますよね。そこに問題がありますか。

布川 僕は、そこはかなり大きな問題があると思っているわけです。

田口 はい。

布川 8月14日に昭和天皇が「終戦の詔書」というのを公布するんですけども、15日に、いわゆる有名な玉音放送と言われるラジオ放送をしますよね。

田口 はい。

布川 その中で「残虐なる爆弾を使用して、しきりに無辜^{むこ}を殺傷し、惨害の及ぶところ真にはかるべからざるに至る」という、ちょっと難しい文章なんですけど、つまり非常に残虐な原子爆弾を使用して、たくさんの無実の民を殺してしまったという、その影響は計り知れないという箇所があるわけです。

田口 はい。

布川 これをさらっと読んでしまうと、原子爆弾の投下が敗戦を決断した原因のようにわれわれは受け取ってしまうわけです。しかし、僕はそこに大きな落とし穴があるというふうに思っています。つまり原爆投下は戦争の終結を早めたわけではないというふうに考えているわけです。これは、今の核兵器に対する認識にも関わる重大な問題だというふうに思います。

田口 はい。

布川 今日は、その辺をできる限り、じっくりお話ししたいというふうに思います。

ナレーション 当時の状況。

田口 ここで原爆投下が決定的な頃の第二次世界大戦、日本の状況について、少し当時の歴史を復習したいと思います。

布川 そうですね。この前、テレビを見てたら、東京の渋谷で高校生にインタビューしている場面が出てきたんですけども、日本がアメリカと戦争したことを知らない子がいるんですよね。「それで、どちらが勝ったんですか」という質問を返したのには、正直まいりましたよね。

田口 ええ。

布川 今日、この番組をお聞きの皆さんは、そういうことはないというふうに思いますけれども、少し詳しく当時の状況、特に原爆投下の問題を巡っては、当時の複雑な政治状況なんかを理解していただかないと分からないところがあると思いますので、よく理

解していただいたほうがいいと思います。

田口 はい。

ナレーション 1941年12月8日、日本の真珠湾奇襲攻撃で始まったアジア太平洋戦争は、最初は日本の勝利が続いたものの、およそ半年後のミッドウェー海戦で日本の連合艦隊が大敗北をしたため、それを転機に形勢が逆転した。それまで日本が占領していた太平洋の島々は次々とアメリカ軍の手に落ち、日本軍守備隊が絶望的な玉砕を繰り返し、おびただしい数の犠牲者が生まれていくことになった。

そして1944年夏、アメリカ軍は太平洋西部に位置するマリアナ諸島を攻略。グアム島、サイパン島、テニアン島などを占領し、そこに素早く基地を建設。B29による日本本土への長距離爆撃を開始した。当時の東条英機内閣は、マリアナ諸島を含む防衛ラインを絶対国防圏と位置付けていたが、それが破られたため総辞職。

そして、敗戦が既に濃厚となった1945年2月、近衛文麿は早期の終戦を昭和天皇に上奏した。

また、日本軍において、硫黄島がマリアナ諸島にあるアメリカ軍基地の攻撃拠点として機能していたため、アメリカ軍は日本軍の基地の撃滅、日本への爆撃機の飛行場の確保などを目的として硫黄島攻略を決定。結果、3月22日、硫黄島の日本軍が全滅した。

こうして日本を空襲するための重要な基地である硫黄島を手に入れたアメリカは、東京をはじめ、日本の大きな都市や多くの中小都市を空襲。そして、6月に沖縄がアメリカ軍に占領されると、日本に残された抵抗の手段は本土決戦しかない状況となったのである。

布川 最近、クリント・イーストウッド監督の映画で有名になった硫黄島^{いおうじま}、本来は「いおうとう」と言うらしいんですけども、ここではあえて「いおうじま」というふうに言っておきます。この硫黄島を見限った軍部は、「本土決戦一億総玉砕」という言葉をうたって、アメリカ軍が本土に上陸しても、戦いの場を日本に持ち越しても降伏しない、名誉の敗北という状況をつくり出そうというふうにしていたわけです。

田口 日本は、本土決戦という手段が、この時点で選択肢の一つとしてあったわけですね。

布川 はい。

田口 アメリカのほうは、日本での本土決戦というシナリオはあったんですか。

布川 オリンピック作戦という九州への上陸作戦が立案されていたんですね。この九州上陸の目的というのは、本格的な日本侵攻である関東上陸作戦、これをコロネット作戦というんですが、そのための飛行場を確保することであって、1945年11月1日が作戦の予定日になっていました。そして、関東上陸作戦は九州上陸作戦の4カ月後に予定されていたんです。

田口 ただ、アメリカにとっても、硫黄島での戦いというのはすさまじいものだったんですよ。それなのに、もっと一層の抵抗が予想される上陸作戦を実施しようとしていたんですか。

布川 そうですよ。硫黄島での戦闘というのは、アメリカ軍の地上部隊の損害が日本軍の損害を上回ったという唯一の被害なんですね。ですから、日本本土上陸計画はアメリカ軍の中でも意見が分かれるようになったわけです。既に壊滅している日本に対して作戦を遂行する必要はないんじゃないかということで中止を提案する将校もいたんですね。それに対して、「本土侵攻による大戦の早期終結を」と主張するマッカーサー元帥とか強硬派がそれを主張して、最終的には作戦が承認されて、マッカーサーに対して作戦準備命令が下ったわけです。

田口 だけれども、この九州上陸作戦や関東上陸作戦、実際は実施されませんでしたね。

布川 はい。

田口 なぜですか。

布川 ルーズベルト [1882-1942]、有名な大統領ですけどルーズベルト大統領が亡くなった後、トルーマンが大統領を継いだんですけど、トルーマンは原爆実験の成功の知らせを聞いて、ソ連の日本参戦より前に日本に原爆投下して、それで日本を単独で屈服させることが可能になったというふうに判断したわけです。それで作戦の中止を決定することになるんですね。

田口 はい。

布川 ただし、原爆投下によっても日本が降伏しなかったら、本土上陸作戦の可能性はあったはずですよ。僕の見方では、8月8日のソ連参戦を直接のきっかけにして日本が降伏したので、作戦実施の必要がなくなったというふうに言えるんじゃないかと思います。

田口 では、日本が降伏していなかったら、さらに本土決戦もあったかもしれないということですね。

布川 そうですよ。ここで大事なことを押さえておきたいと思うんですけど、それは原爆投下の正当性を問題にするときに、関東上陸作戦や九州上陸作戦が実行されたときの犠牲者の予想数を取りざたされるわけですね。

田口 はい。

布川 例えば、1994年にアメリカのスミソニアン博物館での原爆に関する展示が問題になりましたよね。

田口 はい、そうでしたね。

布川 その時に展示の説明文が、かなり多くの死者を予想していたんですよ。それに対して学者サイドから、それはおかしいということで、少なくするように修正勧告が出さ

れたわけです。その学者サイドの勧告によると、これは当時の軍事作戦資料を用いているんですけども、アメリカ側の死者は4万6,000人以下というふうになっているんですね。

田口 例えば、たとえ本土上陸をしていたとしても4万6,000人より多くは。

布川 多くはないということですね。

田口 多くの人は亡くなっていないだろうと。

布川 はい。それがトルーマンとかチャーチル [1874-1965] の日記の中では、50万人のアメリカの兵隊の命が救われたというふうになるわけです。

田口 10倍になっていますね。

布川 はい。そして1985年のレーガン [1911-2004] 大統領の発言では100万人になって、1991年のブッシュ [1924-2018] 大統領、これはパパブッシュのほうですけども、その発言では何百万人となるんですね。しかも、この数字が、原爆を投下したことによって戦争が早く終わり救われた数というふうに理解されていることが、これは極めて問題だと思うわけなんです。

田口 原爆を投下したことによって戦争が早く終わって、それによって救われた人の数というのが、時間が経過するとともに、どんどん、どんどん増えていってしまってるというわけですね。

布川 はい。

田口 だけど、布川先生の見方では、原爆投下ではなくって、ソ連参戦がきっかけで日本が降伏したということでしたよね。

布川 はい、そうです。原爆投下の問題を考えるときに大変重要なポイントが二つあると思うんですね。それは、当時の日本の指導者が、天皇制が存続さえすれば降伏してもよいと思っていたという点、これが一つですよ。それからもう一つは、ソ連の仲介に大きく期待していたという点なんです。この2点を特に重要視したことに注目してほしいんですね。

田口 日本は天皇制が存続さえすれば降伏してもよいと思っていた。それから、ソ連の仲介に大きく期待していたということですね。

布川 はい。当時、特に主戦派と呼ばれる人々は、本土決戦を真剣に考えていました。彼らは本土決戦によってアメリカ軍を苦しめながら、一方で、当時、中立条約を結んでいたソ連の仲介で、アメリカをはじめとする連合国と講和したいというふうに思っていたわけです。とにかくメンツを重んじるわけですね。

その場合のメンツっていうのは、天皇制の存続、当時の言葉で言えば国体護持ということなんですが、その一太刀を浴びせて状況を有利にしながら講和へ持っていこうという、そして天皇制を存続しようという考え方なんです。

田口 はい。

布川 一方、戦争を早く終わらせたいという和平派と言われる人たちのグループは、本土決戦は避けたいというふうに思っていて、とにかく天皇制が存続されるのであれば降伏してもよいというふうに思っていたわけです。こちらもソ連の仲介に最後の望みを託していたんですね。

田口 どちらもソ連の仲介を期待していたと。

布川 はい。主戦派も和平派側の人たちもソ連の仲介を期待して、最終的には天皇制の存続という条件で降伏するという点で一致していたということです。違いは、本土決戦をするかどうかという点ですね。和平派は、おそらく本土決戦までしてしまっただけでは国体が危ない、あるいは国そのものが崩壊するというふうに思っていたと思います。昭和天皇も「終戦の詔書」で、そういう一文を書いています。

田口 では、もうその当時、日本は弱っていたというか、そういう状況だったんですね。

布川 はい。

田口 ヨーロッパのほうでは、どういうふうに進んでいたんですか。

布川 はい。ヨーロッパの状況なんですけども、ドイツが5月に降伏して、アメリカ、イギリス、ソ連などの連合国にとっては、日本が降伏すれば第二次世界大戦が終わるところまで来ていたわけです。

そういう状況の中で、アメリカの大統領のトルーマン、それからイギリスの首相のチャーチル、それからソ連の首相のスターリン [1878-1953] がドイツのベルリン郊外のポツダムという所に集まって、日本を降伏させる方法について話し合いをします。

田口 ポツダム宣言の由来になっているポツダム会談ですね。

布川 はい。

ナレーション 原爆投下の決定に至る過程。

田口 トルーマンたち連合国の指導者は、日本の指導者の天皇制の存続とかソ連の仲介に対する考えっていうのは分かっていたんですか。

布川 それが驚くほど詳しく知っていたんですね。

田口 そうなんですか。

布川 なぜかというと、日本の暗号が全部アメリカに解読されていて、日本政府が発信した電報の内容とかが全部分かっていたわけなんです。アメリカの指導者はマジックという名で、その解読文書のファイルを読んでいたわけですね。

田口 はい。

布川 当然、東郷 [茂徳] が当時の外務大臣なんですが、佐藤 [尚武] 駐ソ大使に宛てた電報も知っていて、ソ連を仲立ちにして日本がどのような条件で降伏を考えているのか、それもすっかり分かっていたんです。

田口 はい。

布川 つまり天皇制の存続を約束すれば、日本の降伏は早まるというふうに思っていたわけです。ですから、原子爆弾の開発をリードしてきた一人である陸軍長官のスティムソンという人は、原爆を使わないで日本を降伏させる方法にこだわっていたんですけれども、天皇制の存続を盛り込んだ降伏条件を入れようと思っていたんです。

田口 そこまで分かっている、そして、そういう意見を持った人もいたのに、なんで犠牲の多い原爆の投下という方法が選択されたんですか。

布川 はい。やはり7月16日にアメリカのニューメキシコで原子爆弾の実験が成功したということがあったので、これはそれが大きかったというふうに思います。

田口 はい。

布川 B29という爆撃機2,000機でやっとなような破壊力がある空襲が、たった1発の原子爆弾で可能になったわけです。それは、今までの兵器とは全く次元の違う兵器だったんですね。

原爆の威力のすさまじさというのが、すぐさまポツダムにいたトルーマンに報告されます。おそらくトルーマンは、戦後の世界をリードできる切り札を手に入れたんじゃないかというふうに確信したんじゃないでしょうか。

田口 はい。

布川 『ロード・オブ・ザ・リング』という映画がありますよね [トールキンの『指輪物語』を原作とし、ピーター・ジャクソンが監督した3部作、2001-2003年に製作された]。これは、生きるもの全てを支配したいという欲望が注ぎ込まれて世界を滅ぼす魔力を秘めた一つの指輪を巡って、勇者9人と悪の勢力の壮絶な戦いを描いたものなんですけど、ご覧になった方も多と思うんですけども、この物語になぞらえると、トルーマンには原爆が世界支配を可能にする指輪に見えたかもしれないですね。そう思った瞬間に、トルーマンの頭は原爆という指輪にどんどん侵されていくわけです。

田口 原爆を使って戦後の世界を手に入れたいとなっていくわけですか。

布川 はい、そうですよね。

一方で、ソ連の支配者だったスターリンも、その実験の成功を実は知っていたんです。

田口 そうなんですか。

布川 はい。ニューメキシコ州のロスアラモスの研究所にソ連のスパイが送り込まれていたんですね。スターリンは早速、原子爆弾の研究と開発を命令するわけです。ここからは指輪を巡る、原子爆弾という指輪を巡るすさまじい争いが始まるんです。この争いは、『ロード・オブ・ザ・リング』という映画の中でフロドという主人公が指輪を最後に消滅させたように、核兵器の廃絶の日まで続くことになるわけです。

田口 誰かが消滅させなくてはいけないんですね。

布川 そうなんですよね。トルーマンをはじめとするアメリカの指導者は、アメリカが原子爆弾の実験に成功したことをスターリンが知らないというふうに思いながら、ポツダム会談に臨んでいます。もちろん戦後の世界では、体制が違う社会主義国家、ソ連との争いが激しくなるということをアメリカの指導者は予想していたと思います。その時、原子爆弾が、それこそ決定的な武器になると確信したわけです。原爆実験成功のニュースを聞いた後、トルーマンのスターリンに対する態度が自信に満ちたもの変わったというふうに言われているんですね。

田口 日本と戦いながらも次の仮想敵国が設定されて、もう、そっちに目が向けられていたんですね。

布川 はい、そうなんですよね。

田口 それ故に、自分たちの力を見せつけるために原爆という手段を使ったと。

布川 はい。実戦で使えば、その原子爆弾の威力というのは世界を震え上がらせますよね。もう新しい戦争が始まっていたと言ってもいいと思うんです。

田口 はい。

布川 アメリカは原子爆弾を実践で使って、ソ連をはじめとする、いわば仮想敵国に対して見せたいと思ったんじゃないでしょうか。ある意味で、もう日本は既に敵ではなかったというふうに言ってもいいかもしれませんね。

田口 ただ、先生、原爆投下に反対した人もいたっていうお話でしたよね。

布川 はい。

田口 こういった意見はどうなってしまったんですか。

布川 先ほど挙げたスティムソンという人は、原子爆弾の開発の中心に関わっていた人なんですけれども、その恐ろしさとかおぞましさを強く感じてもいたわけです。それで原爆投下の決定というのは、ぎりぎりの瞬間に、原爆を投下しないで日本を降伏させる道を模索していたんですけれども、先ほども申し上げたように、トルーマンの思惑の中で結局はあっさり却下されてしまうんですね。トルーマンは、どうしても実戦で日本に投下したかったわけです。スティムソンとしては、実質的に天皇制の存続という条件を盛り込んだポツダム宣言の案を準備していたんですけれども、実際のポツダム宣言では、その部分が削られてしまったんです。

ナレーション 原爆投下は戦争終結を遅らせた。

田口 日本が固執していた天皇制の存続という条件を削除したポツダム宣言が発表されたということは、アメリカとしては、わざわざ日本が降伏しにくい宣言を出したということになりますか。

布川 そのとおりです。つまり日本が簡単に降伏してしまうと困るんですよね。

田口 はい。

布川 広島に投下されることになるリトルボーイという原子爆弾の心臓部、これはウラン235という物質なんですけど、それを積んだインディアナポリスという軍艦がテニアン島に着いたのが7月26日なんです。この日に、まさにその日にポツダム宣言が発表されたんです。もし、天皇制の存続を盛り込んだ宣言が発表されて、それに日本政府が前向きな反応を示したら、原子爆弾を落とす必要はなかったわけです。

田口 そうですよ。

布川 案の定、天皇制の存続を削った宣言を日本政府は黙殺してしまうんですね。これで原爆投下の準備が全て整うわけです。

田口 原子爆弾を投下するために、わざと日本が降伏しにくいものを出して降伏を遅らせたということですね。

布川 そうですね、そう言うしかないというふうに思います。もちろん、ソ連の対日参戦の前に原爆を落としておかないと日本の占領についての発言が弱まるとアメリカは思っていましたから、ソ連の対日参戦の予定日であった、当初は8月15日なのですが、それより前に原子爆弾を投下する必要があったわけです。

実際には、スターリンはアメリカの原爆実験の成功の直後、大規模な軍隊をソ連と満州の国境に集結させ始めていまして、対日参戦の準備を既に進めていたんですね。

ナレーション 戦争終結の過程。

田口 そして8月6日午前8時15分、ついに広島に原爆が投下されました。日本の指導者たちは、その時に降伏を決意したんでしょうか。

布川 いえ。本土決戦論は、実は原爆投下の後にも強くあるんですね。ソ連を仲介とした講和の交渉の可能性にも依然として強く期待しているんです。主戦派と呼ばれる本土決戦にこだわる人たちは、むしろ原子爆弾の影響をより小さく伝えようとするんですね。

田口 そうだったんですか。例えば、どういうふうに。

布川 例えば、新型爆弾というふうに原子爆弾のことを呼んだんですね。

田口 新型爆弾。

布川 はい。日本でも原子爆弾の研究というのは始まっていたので、日本のおそらく知識人は、投下されて間もなく、それが原子爆弾というとても強いエネルギーを持った、今までとは全然違う爆弾だということは分かっていたはずなんです。

田口 はい。

布川 ところが、公表された時には新型爆弾というふうになっていました。これは、どうも陸軍の圧力も加わった、つまり主戦派の圧力も加わったみたいなんです。これでは、ちょっと質の違いが分からないですよ。

田口 そうですね。では、広島に落とされたのが原子爆弾だというふうに分かったのは、い

つのことだったんですか。

布川 正式には8月10日です。

田口 10日。

布川 はい。仁科芳雄 [1890-1951] という物理学者が、1943年から原子爆弾の研究を始めていたんですけども、空襲で研修施設が破壊されたために開発は中断されたんですが、仁科博士は原子爆弾の開発可能性とその破壊力をよく理解していたんです。それで8月8日、政府の調査団の一人として広島に入って、被爆地の土を採取して放射能を検出して、投下されたものが原子爆弾だというふうに確認して、8月10日に政府に報告しています。従って、政府は正式には8月10日の段階で原子爆弾であるというふうに確認したというふうに言えると思います。

田口 はい。

布川 そして、それが軍事機密扱いになって、国民には公表されなかったんですよ。新型爆弾という言い方は、きちんとその威力が確認できていなかったということでもあるんですね。

原子爆弾の投下は、降伏という最も重要な政治判断の決定的な材料とするには、あまりにも不確かであったというふうに言えるんじゃないでしょうか。もちろん、広島が壊滅したというのは分かったかもしれませんが、その限りでは、おそらく東京大空襲とどれほどの違いがあるのか、具体的には分からないはずですよ。

田口 では、被害の大きさというのは分かっていたけれども、実際のところ、詳しいことはその時はまだ分かかっていなくて。

布川 そうですね、はい。

田口 では、何が日本指導者に降伏を決意させたんですか。

布川 それは8月8日のソ連参戦だというふうに思います。

田口 ソ連の参戦は、15日の予定だったものがずいぶん早まったんですね。

布川 はい。結局、だから8月6日に原子爆弾が落とされたもので、ソ連のほうが、これでは主導権が握れないということで参戦を早めたんですよ。これは日本の指導者にとっては大きな衝撃だったというふうに思います。その段階で、和平派のほうも主戦派のほうも天皇制の存続を度外視して、もう無条件降伏を考えざるを得なくなったんだというふうに思うんですね。

田口 頼みにしていたソ連の仲介がなくなってしまうと。

布川 そうなんですよ。

田口 ここで、もう一度、確認しておきたいんですけども、トルーマンは原爆を戦争終結と戦後支配の切り札だと思って、広島に原爆をあえて投下して、実際の威力を見せつけようとしたんですよ。

布川 はい。

田口 ところが、その威力の確定には実は時間がかかって、戦争終結の判断材料にはならなかったということですね。

布川 そのとおりですよ。

ですので来週に向けてなんですが、ここでちょっと田口さんに一つ質問があるんですけども、なぜ広島に原爆が落とされたと思いますか。

田口 なぜ。広島が軍事都市だったからですか。

布川 違います。

田口 違うんですか。

布川 ええ。来週は、その辺のことを詳しくお話したいというふうに思います。

第2講 「なぜ広島に投下したのか」

田口 こんにちは、RCCアナウンサーの田口麻衣です。今回の広島大学ラジオセミナーは「原爆投下の歴史的意義」と題して、全4回にわたり、毎週この時間にお送りしていきます。

さて、今日はその2回目「なぜ広島に投下したのか」と題してお話しいただきます。講師は、広島大学総合科学研究科の布川弘教授です。先生、よろしくお願ひします。

布川 よろしくお願ひします。

さて、今回は「なぜ広島に原爆が投下されたのか」ということを考えてみたいと思います。

田口 はい。

布川 おそらくラジオを聞いていらっしゃる皆さんも、今まで、いろんな理由をお聞きになっているんじゃないかなと思いますよね。

田口 そうですね。

まずは広島市内で、なぜ広島に原爆が投下されたのか、その理由を聞いてみました。

<インタビュー音声>

男性 それは、軍事的な施設がたくさんあるからじゃないです？ 呉とかね。

女性 呉に基地があって、で、本当はそこを狙いたかったんだけど、何かの都合で広島になったんじゃないかいかいね。

男性 広島に軍事工場があったんじゃないの？ 確か。

女性 その理由、理由までは、そこまでは授業とかでは教えてくれなかったんで。

男性 話では、軍都であったからダメージと、あと、エノラ・ゲイから下を見た時、目標がはっきりしてるのかなと思いますけれども。

女性 晴れてたから。タイミングが良かったとか。

女性 なんか消去法で、やっぱり、ほかの都市、京都とかだったら、いろいろ文化のやつとかを戦争の後に、なんかこう残して、優位に立ちたいとかで、どんどん消去法にされていって、で、最後、一番条件がその時に、たまたまって言ったならあれですけど、良かった。

男性 軍事拠点でもあるし、いろんな、一番やりやすい所だったんじゃないですか。長崎は、いろいろ、まだ、ほかに候補があったみたいだけれども、広島は、そのものずばりだったんでしょう？

田口 いろいろ答えが出てきましたね。

布川 そうですよ。そして、前回、最後のところで田口さんにも同じ質問をさせていただきましたよね。

田口 はい。それで、その時は私も、インタビューにもあったように「広島が軍都だったから」というふうに答えたんですけども、それは違うって先生はおっしゃいましたよね。

布川 はい。この広島が軍都だったからという答えは多くの方が耳にしていらっしゃるんじゃないでしょうかね。

田口 はい。

布川 ほかに理由を聞きませんでしたか。

田口 ほかに。なんか、ダメージをあんまり受けていなかったとかいうのも聞いたような気もするんですけど、本当にインタビューにもいろいろと出てきていましたね。

布川 はい。私は大学でヒロシマ学という授業を担当しているんですけども、講義が終わった後に、少し意地悪なテストをいろいろしてみたんですね。

田口 はい。

布川 その中で「広島に原爆が投下されたのはなぜか」という問題を出してみたんです。テストをするかなり前に講義で私なりの答えを出して学生には聞かせたんですけども、「広島が軍都だったから」という答えを含めていろんな答えが出てきましたね。

田口 どんな答えがあったんですか。

布川 例えば、インタビューの中にもありましたけれども、「8月6日当日の広島が晴れていたから」という答えがありました。

田口 確かに、お天気が良くなって長崎になったっていう例がありますから。だけど、お天気ってそんなに大事なんですか。

布川 はい。確かに、当時はレーダーっていうものが今ぐらいに発達していませんので、B29 という爆撃機から肉眼で投下地点を確認して落とすわけですね。8月9日、今おっしゃったように小倉に原子爆弾を実は落とそうと思ったら、曇っていたんで長崎に目標が変わったというのは有名な話なんですよ。

田口 はい。

布川 その点では、天気は原爆を落とすという最終段階では大事な要素だったわけです。問題は、これは言うまではないことだと思うんですけども、天気がどうかっていう前に、目標となる都市は決まっています。8月6日の第一目標は広島だったわけです。

田口 はい。

布川 アメリカはずいぶん前から、Target Committee、目標選定委員会というんですけども、それを組織してまして、原爆投下の目標となる都市を絞り込んでいたわけ

です。

田口 はい。

布川 そして広島が第一になったわけです。問題は、その絞り込みの基準なんですよ。

田口 天気よりも、もっと前の段階の話なわけですね。

布川 ええ。ほかにもいろんな答えがあるかもしれませんが、「広島が軍都であったから」という答えを筆頭に、今まで挙げてきた答えはどれも当たっていないというふうに思います。

では、僕なりの正解、私なりの正解は何か、これからお話ししていきたいというふうに思います。

ナレーション 最初の目標は京都。

布川 広島を選んだのもアメリカですから、アメリカの目標選定委員会がなぜ広島を第一にしたのか、そこを少し考えてみたいと思います。

目標選定委員会は、最初から広島を第一にしたんじゃないんですよ。

田口 どこが最初は1位だったんですか。

布川 京都なんです。

田口 京都は貴重な文化財がたくさんあるということで、アメリカはそこに気を遣って空襲しなかったという話を聞いたことがあるんですけども。

布川 アメリカ人で日本の美術に造詣が深かったウォーナー [1881-1955] という人がいて、この人がアメリカ政府に働きかけて京都への空襲を防いだという説があるんですよ。

戦時中、志賀直哉 [1883-1971] っていう有名な作家の人がいますけれども、この人がウォーナー宛に手紙を出しまして、それで文化財を救ってほしいということを懇願したというのは事実なんですよ。

田口 では、やっぱり文化財があるから京都は避けられていたんですか。

布川 ただ、ウォーナーの働きかけで文化財があるから空襲を免れたという話は、全く根拠のない神話だということが大阪樟蔭女子大学の教授の吉田守男さんの丁寧な研究で明確になったんですよ。

田口 神話だったんですか。

布川 はい。京都に空襲がなかったのは、正確に言えば、ごくわずかしかなかったということは、文化財を守ろうという意図などとは全く無関係なんです。

田口 かなりの方が信じていらしたと思うんですけど、驚きですね。

布川 そうですよ。鎌倉もウォーナーのおかげで空襲を免れたとっていて、なんとウォーナーに感謝する記念碑まで建てているんですよ。

田口 そうなんですか。

布川 ええ。いったん建てちゃうと、なかなか神話を否定できなくなりますよね。

田口 では、いったい、なんで京都は空襲を免れていたんですか。

布川 実は原爆を落とすためなんですよね。

田口 どういうことですか。

布川 できるだけ分かりやすくするために、ちょっと京都が原爆投下の第一目標になった経緯を聞いていただきましょう。

ナレーション 1945年7月17日、アメリカは原爆実験に成功しました。その報告を聞き、トルーマン大統領は第二次世界大戦後の世界をコントロールできるような切り札を握ったと確信します。しかし、その威力を世界の人々に知らせて、実際にアメリカがそういう切り札を握ったことを宣言するためには、ニューメキシコの砂漠ではなく、建物が建っていて、大勢の人間が生活している所に落として、その威力を示す必要があると思っていました。

アメリカの大統領ルーズベルトとイギリスの首相チャーチルは、ドイツの降伏が確実にになると、1944年9月19日にハイドパーク協定を結び、製造した原子爆弾をドイツではなく日本に使うことと、戦後の核開発と管理について取り決めます。

そして、アメリカの目標選定委員会で、どの都市に原爆を落とすか、その選定作業を始めました。その結果、1945年5月10日・11日の両日に、ロスアラモス研究所で行われた目標選定委員会の2回目の会合で、京都、広島、横浜、小倉の順番で目標が決められました。

田口 建物が建っていて、大勢の人が生活していた所ですか。

布川 ええ、そうなんです。目標選定委員会は、なぜ京都を第一目標に選んだのかというのは、改めて言いますが、私は、建物が建っていて、大勢の人間が生活してる場所に落とす必要があったと。その点がとても大事なわけなんですよね。

田口 はい。

布川 当時の京都は100万人の人々が生活しているんです。そして、多くの建物がたくさん建ってるわけですよね。さらに平坦な盆地で障害物がないので、原爆の熱とか爆風とか放射能の影響が直接、建物と人間に及ぶっていう点も、アメリカにとっては魅力だったわけです。

もちろん、平坦な地形という点で言えば、当時はおそらく東京が一番大きくて一番適していたと思うんですけども、3月の大空襲で下町は壊滅状態です。ということで、原爆の人的あるいは物的被害が一番はっきり見える場所というのが京都だったわけなんです。

田口 あんまり気持ちのいい話ではないですけど、原爆の実験に一番適していたってことなんですかね。

布川 そのとおりです。私は、もっとはっきり、人体実験に適していたというふうに言いたいと思います。『毎日新聞』の記者の方からインタビューを受けた時も、そこを強調したんですよ。

田口 はい。

布川 2007年、今年の8月5日付の『毎日新聞』に記事が載っているんですけども、要点をお知りになりたい方は、そちらをご覧くださいだと思います [本誌の66頁に記事を再録している]。

人体実験を考えたときに、実におぞましいことなんですけれども、100万人という数はとても魅力的だったんですね。マンハッタン計画の中心にいたグローブス [1896-1970] という人がいるんですが、そこを明確に意識してるわけです。

田口 恐ろしい話ですよ。

布川 そうですよ。

田口 100万人の生きている人間を実験台にしようとするという発想が、もう寒気がしてきますけれども。

布川 本当ですよ。

田口 けれども、結局は京都ではなくて広島に変わったわけですよ。

布川 はい。

田口 それはどうしてですか。

布川 京都を原爆投下目標の第一にしたのは、明らかに人体実験の場所として最もふさわしかったからということなんですけれども、もう一つ、京都というのは古くからの都で、日本人の精神的なよりどころであるというふうに目標選定委員会が確認していたからなんです。つまり、そこが壊滅すれば、日本人は精神的にも大きなダメージを受けて敗北が早まるというふうに見ていたんですね。

田口 精神的なダメージですか。

布川 はい。

ナレーション 京都から広島へ。

田口 精神的なダメージも考えていたんですね。

布川 ところが、京都が古くからの都で日本人の精神的なよりどころであるという共通の認識を持ちながら、原爆を投下した場合の影響について全く違うことを考えていた人がいるんです。

田口 はい。

布川 それは、前回のお話にも登場しましたがヘンリー・スティムソンという人です。彼は当時、陸軍長官という地位にあったんですけども、国務長官の経験もあって、日本で言ったら外務大臣ですよ。

田口 はい。

布川 アジア通、日本通としても知られていました。日本にも2回来ていまして、京都の古い町並みとか、あるいはお寺とか神社にすごく感銘を受けたというふうに言われます。何より、マンハッタン計画にも深く関わっていまして、さらにトルーマン大統領に随行してポツダム会談にも関わっているなど、大きな影響力を持っていたんですね。

田口 はい。

布川 スティムソンは、京都に原爆を投下すると、日本人の精神的なよりどころであったが故に、それを破壊したアメリカに対して反発する感情が高まって、特に対ソ連を意識してるわけなんですけれども、戦後の占領政策にかなり大きな影響を及ぼすんじゃないかというふうに考えたんです。ですから、スティムソンは京都に原爆を落とすことに強く反対したんです。

田口 それって結局、そのスティムソンの意見が通って、京都が目標から外されたということですか。

布川 はい、そうです。これはアメリカ軍が日本の占領をする時にも、天皇の戦争責任を問わなくて天皇制を存続したという問題にも関わってくるかもしれないんですけれども、スティムソンをはじめ当時の日本の状況に詳しい人々がいて、彼らの影響力が大きかったんだろうなというふうに思うんですね。

田口 はい。

布川 ただ、注意してほしい点っていうのはグローブスをはじめとするアメリカ軍の幹部というのは、京都をずっと原爆投下目標として考えていたんです。確かに、第3回の目標選定委員会で、原爆投下目標が広島、小倉、新潟、長崎の四つの都市になって、京都と横浜が外されているんですね。しかし、軍のほうは外していないんです。それを示す証拠があるんですね。

田口 そうなんですか。

布川 はい。アメリカは第509混成航空群という、B29からなる爆撃部隊を特別に編成するんですけれども、実はこれは原爆投下のみを任務とする軍団なんですよ。1945年5月にアメリカのユタ州からテニアン島に移動して、原爆投下のための本格的な準備を始めるんです。この第509混成航空群というのは、原爆投下の模擬演習を繰り返し日本本土でやっているんです。

田口 日本本土でやっていたんですか。

布川 ええ。それが、いわゆるパンプキン爆弾というカボチャ爆弾という意味なんですけれども、原子爆弾と同じ重さ・大きさの爆弾を実際に投下してみるという訓練で、1945年7月20日から始めているんですね。原爆実験が成功して、いよいよっていう時期

なんですよ。

田口 そうなんですか。

布川 はい。実際の投下目標になっている都市に直接投下すると気付かれる心配もありましたから、わざとそれを外して、しかし、それとよく似た近い都市を目標にして訓練が行われたんです。

先ほど紹介した吉田守男さんという方のご研究によれば、このパンプキン爆弾の訓練で、どう考えても京都を目標にしてるとしか考えられない訓練が行われているんですね。

田口 どうして、そう考えられるんですか。

布川 これは米軍の資料に書いてあるんですが、その資料によれば、パンプキン爆弾の実際の投下地点に並んで、想定目標都市、つまり実際に原爆を落とそうとしている都市のコードナンバーが振られてるんです。そのコードナンバーを見ると、京都を想定した投下が11回あったということが確認されるんですね。

田口 そうなんですか。

布川 ええ。ですから、歴史を研究してる人間にとっては、もし、こうだったらという仮定はあまりしたがるらないんですけども、あえて、もし8月15日に日本が無条件降伏していなければという仮定をした場合、原爆が京都に投下された可能性というのはかなり高かったと言っていいんじゃないかと思うんです。グローブスをはじめとする軍の関係者は、京都が人体実験の場として最適だというふうにずっと思っていますから、それにずっとこだわっていたと言っていいんじゃないでしょうかね。

ナレーション 投下目標としての広島。

布川 では、なぜ広島になったのかということなんですけれども、簡単に言うと、京都の次に人体実験の場としてふさわしかったからというふうに言えると思うんです。当時の広島は35万人で京都の半分以下なんですけれども、京都と同じように建物も残っていたんですよ。

田口 空襲に遭っていなかったということですね。

布川 正確には、空襲に遭っていなかったのではなくて、アメリカ軍が原爆の実験をしやすいうように、わざと空襲してなかったんです。実際に1945年6月30日の日付で、原爆投下目標となっている都市に空襲をしないようにという、統合参謀長会議という所の指令が出ているんですよ。

田口 はい。

布川 で、先ほどの疑問にありましたけれども、なんで京都が空襲を免れたのかという、それに対する答えがこれなんです。しかも、これは目標選定委員会が原爆投下目標から京都を外した後に出た指令なんです。

田口 では、その目標から外された後なのに、京都はこの指令が出た後、空襲を受けていないんですか。

布川 そうなんです。ということは、その後、京都に空襲がなかったということは、目標選定委員会が京都を原爆投下目標から外したとしても、軍のほうは京都を原爆投下目標にしていたという重要な証拠になるんですね。

田口 そうですね。

布川 広島も同じことで、原爆投下の目標になっていたから空襲がなかったということなんです。

当時、広島に住んでいた人は、なんで広島は空襲されないのか、かなりいぶかしく思っていたようなんですね。

田口 軍都なのに空襲を受けていなかったんですもんね。

布川 そうなんですよね。原爆を落とすか落とさないかに関わらず、アメリカ軍にとって、軍都である広島がもし脅威だったら、真っ先に空襲で焼け野原にしているはずなんですよね。軍都だったから広島に原爆を落としたという説明が根本的におかしいというのは、ここからも分かりますよね。実際、軍事施設とか工業地帯を抱える大都市というのは真っ先に空襲されて焼け野原になっていますから、当然、空襲の対象になっていいはずなんですよね。

田口 本当にそうですね。当時、広島に住んでいた人たちも、それを一番強く感じていたんじゃないでしょうかね。

布川 そうなんです。だから、空襲がないことをとても不思議に思っていたんですよね。戦争の極限状態だったからなんでしょうかね、当時、興味深いうわさが広島に流れていました。

田口 はい。

布川 戦前、広島からハワイとかアメリカの本土に、たくさんの移民が行っていらしたということは有名なことですよね。そのうわさというのは、アメリカには広島出身の移民が大勢いるので、その人たちが働きかけて空襲を防いでくれてるんだと。あるいは、アメリカ軍がそうした移民の人に気を遣って空襲をしないようにしてくれてるんだといううわさなんです。まさか、恐ろしい原爆を落とすために、わざと空襲しないんだなどと思っている人は一人もいなかったんですよね。

田口 聞いていて胸が締め付けられますね。

布川 でも、それにしても都合のいい解釈ですよ。もちろん、全く根拠はないんですけども、今、切ないとおっしゃったように、当時の追い詰められた人たちは、そういううわさを信じるしか寄る辺がなかったと言えるかもしれませんね。

田口 はい。実際には、移民の人たちはどうして暮らしていらっしゃったんですか。

布川 実際には移民の人たちも非常に苦しめられているわけなんですね。アメリカでは日系移民というのは敵国人として扱われて、財産を没収されまして、マンザナルという所をはじめ、非常に気候の厳しい荒野みたいな所、掘っ立て小屋のような所に強制的に収容されていたわけなんです。

去年、広島からアメリカに渡った移民の二世の人で、強制収容の体験を持つ方に、うちの大学に来ていただいて学生の前で話をさせていただく機会があったんですけども、その時に私が不用意に「広島に原爆が落とされたというニュースを聞いた時に、どんなお気持ちでしたか」というふうに、その方に質問したんです。そうしたら、突然、その方が泣き崩れてしまわれたんですよね。広島には親せきの人もたくさんいたので、その人たちがあんな恐ろしい兵器の犠牲になったということを聞いた時に、とてつもない衝撃を受けられたわけなんです。

一方で、その方のごきょうだいの中には、アメリカ社会で生きていくために、アメリカ軍に加わって枢軸国と戦っている方もいらっしゃったわけなんですよ。だから、親せき同士が戦って、しかも原爆という恐ろしい兵器を故郷の広島にアメリカが落としたということのショックというのは、今もその方の大きな心の傷になっているんだというふうに強く感じたわけなんです。その方との出会いで、私は原爆の恐ろしさというものを全く違う観点から捉えることができたんですよ。

田口 原爆の体験というのは、その広島に住んでいた人だけではなくって、広島からアメリカに渡った多くの移民の方たちにも大きな影響を及ぼしていたということですよ。

布川 そうなんですね。

田口 私たちも知っておく必要がありますね。

布川 はい。広島ならではの体験なんですよ。

田口 さて、時間も残り少なくなってきましたけれども、ここで今日のお話の要点、原子爆弾はなぜ広島に落とされたのか、もう一度、まとめておきたいと思います。

布川 繰り返し申し上げますと、私は広島が軍都であったということと原爆投下の目標になったということは全く関係がないというふうに思うんです。目標選定委員会は、広島という都市の説明の中で、広島が陸軍の拠点の一つだということを言っています。しかし、もし、その点を重視するならば、もっと早い段階で空襲をしているはずなんですよ。戦争末期の武器とか弾薬にも事欠くような日本の絶望的な生産状態というのは米軍もよく知っているはずですから、陸軍の拠点であるとはいえ、そのことを理由に広島に原爆を投下する理由というのは、もう、どこにもなかったと考えていいんじゃないでしょうか。

田口 はい。

布川 それよりも、京都が最初第一目標だった理由をご説明した時に申し上げたんですけれ

ども、アメリカ軍の観点は、あくまでも人体実験なんですよね。そもそも京都には目立った軍事施設なんてありませんから、京都を第一目標にしていたという時点で、もう軍都であるかどうかというのは考慮されてないというふうに思うんです。

田口 軍都うんぬんには全く関係がなかったということですね。

布川 はい。

田口 でも、どうしてそういう説明が今までまかり通ってきたんですかね。

布川 おそらく広島が軍都だったという点は、アメリカにとって、原爆を投下した理由付けとして大変都合だったというふうに思うんです。

トルーマン大統領は7月25日付の日記の中で「私はスティムソン陸軍長官に、女性と子どもでなく軍事目標や兵士、水兵が目標になるようにそれを使えと話した」というふうに書いているんですね。この段階ではトルーマンの念頭に広島があったはずですが、軍事目標という言葉があって、広島が軍都であるということを重要視するような口ぶりなんですよね。

田口 そうですね。

布川 ですが、どうもこの日記はおかしいと思いませんか。

田口 そうですか。

布川 広島の人口は目標選定委員会も把握していますし、多数が女性と子どもだったということも分かっているはずなんですよね。

田口 はい。

布川 大統領の日記というのは、実は公開することを前提に書いているわけなんです。

田口 そうなんですか。

布川 ええ。ですから、この記述はトルーマンの宣伝と理解してもいいと思うんですけれども、この驚異的な爆弾を軍事的な観点から落としたという話にしようというふうになっているわけなんです。

田口 はい。

布川 それはトルーマンらアメリカの指導者たちの精神安定剤になったというふうに言っているんじゃないかと思うんです。広島が軍都だったから原爆が投下されたというふうに言うことは、トルーマンをはじめとするアメリカの指導者の意図的な宣伝に協力することになって、彼らの精神安定にも貢献することになるわけですね。

田口 はい。

布川 私は、原爆を投下したアメリカが、あれは人体実験だったということをしっかり認識しないと、核兵器の廃絶への道は開かれないんじゃないかなというふうに思っています。

田口 アメリカが人体実験だったと認識することが、この世界から核兵器を廃絶することに

つながるんですか。

布川 はい。核不拡散条約 [NPT;1968 年成立] というのはご存じですよ。

田口 はい。

布川 これは、アメリカ・イギリス・フランス・ロシア・中国、この5カ国以外の核兵器の保有を禁止した条約なんです。この5カ国というのは第二次世界大戦の連合国の主要メンバーで、自分たち以外は核兵器を保有できないというふうになっているわけなんですよね。

田口 はい。

布川 では、なぜ自分たちは核兵器を持つことができるのか。おそらく、少なくともアメリカは、自分たちが核兵器を正当に使用してきたし、これからも正当に使用できるということを根拠にしているんだというふうに思うんですよ。つまり広島・長崎への原子爆弾の投下が戦争を終わらせて、たくさんの命を救うために正当な行為だったという、そういう認識というのが核兵器保有の前提になっているわけなんです。

私は、この5カ国が核兵器の廃絶ということを宣言しない限り、地球上から核兵器というのはなくなっていくんじゃないかというふうに思っているんですが、そのためには、核兵器を持つ根拠になっている「原爆投下が正当であった」という認識を徹底的に無くしていく必要があるというふうに思うんです。

田口 前回、第1回の際は原爆投下が100万人の命を救ったという考えへの反論が、先生の反論がありましたけれども、今回の先生のお考えでは、広島は非人道的な原子爆弾の実験場になったのであって、それ以外の理由は考えられないということよろしいですか。

布川 はい。私は、そうだというふうに確信をしています。

ナレーション 軍都と加害。

田口 ということは、広島は完全な被害者という理解になりますね。

布川 そこが難しいところなんですよ。

田口 はい。

布川 つまり広島には第五師団というのがあって、さまざまな軍事施設があって、軍事工場がたくさんありましたよね。

田口 はい。

布川 そして、日本が朝鮮とか中国に侵略する時は、多くの兵隊が宇品の港から出発していたわけなんです。まさに軍都だったんですよ。

田口 そうですね。

布川 この点を中国をはじめとするアジアの人々の視点で考えたときに、広島という都市がアジア侵略に果たした役割というのは、とっても大きかったというふうに思うん

です。

田口 加害の側面もしっかり持っているということですね。

布川 そうですよ。特に韓国や中国の人たちは、原子爆弾の投下によって日本が降伏して自分たちが解放されたと思っているんですよ。だから韓国や中国の人たちにとって、日本は明らかな加害者なんであって、その加害者を葬り去ったのが原子爆弾だということになるわけです。

田口 はい。

布川 だから、原子爆弾の投下というのは、とても正しいことだということになるんですね。こちらの正当化論を変えてもらわないと、原子爆弾の非人道性を日本人がいくら訴えても通じないし、それが今の現実だというふうに思いますよね。だから加害の側面をしっかり押さえながら、でも原子爆弾の投下は正当性を持たないということを書いていかないとけないいうふうに思うんです。

田口 はい。来週は、その加害の側面について具体的に考えていきたいと思います。

布川 はい、そうですね。特に広島が軍都であったということだけではなくて、原子爆弾を生み出したという発想が戦略爆撃というジェノサイドの思想ですね、つまり無差別大量殺りくという恐ろしい思想に基づいていて、その思想を最初に本格的に実行したのが日本であったということなんです。

田口 はい。

布川 具体的には、中国の重慶という都市に対して行った日本軍の激しい空襲があるんですが、まさにこれが戦略爆撃の始まりだったわけで、広島への原爆投下は、それに対するすさまじい仕返し、報復という面を持っていたというふうに思うんです。

田口 また新たな視点が出てきましたね。来週も興味深いお話が伺えそうです。「原爆投下の歴史的意義」と題して、第2回「なぜ広島に投下したのか」を広島大学総合科学研究科の布川弘教授にお話しいただきました。さて来週の広島大学ラジオセミナー第3回は「日本は原爆投下にどういう責任があるのか」と題し、お話を伺います。

お相手は田口麻衣でした。それでは、また来週。

第3講 「日本は原爆投下にどういう責任があるのか」

田口 こんにちは、RCCアナウンサーの田口麻衣です。今回の広島大学ラジオセミナーは「原爆投下の歴史的意義」と題して、全4回にわたり、毎週この時間にお送りしています。

さて、今日はその3回目「日本は原爆投下にどういう責任があるのか」と題してお話しさせていただきます。講師は、広島大学総合科学研究科の布川弘教授です。布川先生、よろしくをお願いします。

布川 よろしくをお願いします。

田口 今日は3回目になるんですが、先週のお話の最後に、先生は原爆投下が戦略爆撃という無差別爆撃の思想の延長で行われて、その思想が確立される時に日本が大きな役割を果たしたというふうにお話しくださいましたね。

布川 はい。

田口 今日は、その点について考えてみたいと思います。

布川 はい。この問題を考えるときに、軍事評論家の前田哲男さんという方がおられるのですが、前田さんが書かれた『戦略爆撃の思想』という本があります。この辺が、とても参考になると思うんですけど。

田口 はい。その本のタイトルにもなっています戦略爆撃なんですけれども、その延長が原爆ということでしたけれども、どういうものなんですか。

布川 はい。ちょっと歴史を振り返ってみたいと思うんですけど。そもそも飛行機から爆弾を落とす、つまり空襲が始まったというのが第一次世界大戦の時なんですね。

田口 第一次世界大戦。

布川 はい。パイロットが操縦席の窓を開けて手で爆弾を投げるという素朴な空襲だったんですけれども、効果は結構大きかったみたいなんですね。

田口 ただ、それだと一度にたくさんは落とせませんよね。

布川 はい、おっしゃるとおりです。ところが空襲の威力というのを確信した人がいたんですね

田口 そうなんですか。

布川 イタリアのドゥーエ [1869-1930] という人と、ドイツのルーデンドルフ [1865-1937] という人なんですけれども、第一次世界大戦は総力戦の始まりというふうに言われています。

田口 総力戦。

布川 はい。つまり兵隊さんだけが戦うのではなくて、女性とか子どもまで含む労働力、それから工業生産力、資源、そういったものを全部、動員する戦争という意味なんですね。このドゥーエとルーデンドルフは、兵士という、いわば国の腕とか足の部分じゃなくて、都市に集中した資源、生産力、そしてここが一番大事なんですけど、人間の戦う意欲ですね、つまり国の頭脳や心臓を空襲によって破壊できるんじゃないかというふう考えたわけなんです。

田口 では、飛行機の登場で戦争の考え方というのが変わっていったわけですね。

布川 はい、そうなんですね。

ナレーション 戦略爆撃とは。

田口 その資源とか生産力とか意欲を攻撃しようという恐ろしい考え方、戦略爆撃なんですけれども、これが第一次世界大戦で生まれて、広島まで続いているわけですか。

布川 はい。今も続いていると思います。戦略爆撃の思想をもっと適切な言葉で言い換えると、大量無差別爆撃の思想と言えるんじゃないかと思うんですね。

田口 はい。

布川 ですから、大量無差別殺りく、つまりジェノサイドの一種なんじゃないかと思うんです。

田口 ジェノサイドというと、大量殺りく、集団殺りくですね。

布川 はい。

田口 武器を持たない一般市民も大量に殺されるってということですか。

布川 そうですね。

田口 確かに、そう言われると今までも続いていることですよ。

布川 はい。例えば、湾岸戦争やイラク戦争での空爆がありましたけれども、ピンポイント爆撃といって、高性能なハイテク兵器を使って軍事施設だけを攻撃してるというふうに盛んに宣伝していたわけなんですね。

田口 はい。

布川 ところが、一方で劣化ウラン弾という弾丸が大量に使われまして、広島と同じように被ばく者がたくさん生まれてるわけなんですね。もちろん、女性や子どもの犠牲者も大勢いるわけなんです。

田口 はい。

布川 私は、そうした犠牲者の写真を見る機会があったんですけども、ものすごく大きなショックを受けたんですね。広島が今も続いているなというふうにも実感しました。イギリスの歴史家のホブズボーム [1917-2012] という人がいるんですけども、20世紀を「極端な時代」というふうに言っているんですけども、大量殺りくにも非常に注目

してるんです。それは、どうも 21 世紀にも持ち越されているように思いますね。

田口 そうですね。そもそも第一次世界大戦の時に戦略爆撃の思想が誕生したということでしたけれども、それが実際に実行されたのはいつなんですか。

布川 田口さん、ピカソ [1881-1973] の『ゲルニカ』という絵をご存じですか。

田口 有名な絵ですよ。ナチス・ドイツのゲルニカ爆撃に抗議した絵でしたよね。

布川 はい、そうです。1937 年の 4 月 26 日のことなんですね。当時、スペインは人民戦線とフランコ [1892-1975] 将軍が率いるファシストが内戦をしていたんですけども、そのファシストを支持するナチス・ドイツがコンドル軍団というのを率いて、市場が開かれている、にぎわってるゲルニカという小さな町を空爆したんですね。

田口 はい。

布川 この時の死者が 1,654 人、それから負傷者が 889 人でした。日本の空襲に比べますと犠牲者の数が少ないというふうを感じるかもしれません。ところが、注目したいのは空爆の方法なんですね。コンドル軍団は、最初、戦闘機によって機銃掃射を行いまして、人々は建物の中に避難するわけなんです。ところが、今度はそれを見計らって爆撃機で建物を攻撃するんですね。そうして最後に焼夷弾で焼き払うわけです。ものすごい論理的な皆殺しなんですよ。これは最初の戦略爆撃が生まれた瞬間というふうに言っているんじゃないかと思うんです。

田口 すごいやり方というか、もう明らかに皆殺しを狙っていますよね。

布川 そうなんですよ。ピカソの怒りが分かるでしょう。

田口 はい。

布川 あそこには人間だけじゃなくって、牛とか馬などの動物も描かれているんですけども、その表情っていうのはとても強い憤りだけではなくて、とても深い悲しみを表しているというふうに思うんですね。ピカソは、おそらくファシズムの本質というのは何かというのを見たんじゃないかと思うんです。ですから、フランコ政権が続いている間、『ゲルニカ』という絵がスペインに渡ることを絶対に許さなかったんですね。

ナレーション 日中戦争の状況と戦略爆撃の確立。

田口 ナチス・ドイツとフランコ政権というファシズム国家が戦略爆撃の火ぶたを切ったということですか。

布川 はい、そうです。そうして、もう一つのファシズム国家である日本を忘れちゃいけないですね。

田口 はい。

布川 実は、この戦略爆撃を確立したと言われてるのは、ほかならぬ日本なんですよ。

田口 ということは、日本はそのゲルニカ以上にひどいことをしたということですか。

布川 はい。大変悲しいことなんですが、そのとおりなんです。ゲルニカの空爆が 1937 年

の4月でしたよね。その年の7月7日に有名な盧溝橋事件が起こって、日本は中国と全面戦争を始める。

田口 はい。

布川 当時、日本が戦争をしていた中国の国民政府の首都というのは南京に置かれていたわけなんです。1937年8月に戦争が上海にまで拡大しまして、日本は上海、南京といった大都市に、長崎県の大村とか、それから台北から海を渡って爆撃機を飛ばして爆撃を行っていたんですね。これは実質的な無差別爆撃で、この年にゲルニカ爆撃を非難していた欧米の世論というのは、その矛先を日本の中国都市への空襲に移したわけなんです。

田口 それらの空襲がゲルニカよりもひどいもので、その結果、戦略爆撃が確立したということですか。

布川 いや、実はもっと大掛かりな空襲がその後に行われたんです。最初、日本軍は首都の南京を占領するつもりはなかったんですね。ところが、どんどんエスカレートして、この年の12月1日から、いわゆる南京攻略作戦というのが始まって、13日に南京を占領するわけなんです。

田口 はい。

布川 ご存じのように、この時に女性や老人や子どもを含む中国の民衆が大勢虐殺されたわけなんです。

田口 はい。

布川 さて、蒋介石が率いる国民政府は、南京を追われて、首都〔機能〕を揚子江〔長江〕に沿って、武漢、そして重慶へというふうに移して、日本に徹底抗戦をするんです。その間、日本軍はどんどん中国で戦線を拡大して、補給線が伸びきって、占領した都市と鉄道を掌握するのがやっという困難な状況になっていきます。そういう状況の中で、一気に局面を打開すべく計画されたのが、〔臨時〕首都・重慶への爆撃だったわけなんです。

田口 はい。

布川 つまり首都の重慶を空爆によって壊滅させて、中国の人々の抗戦意欲をくじいて、日中戦争を有利な方向へ導こうとしたわけなんです。

田口 先生、上海、南京というのは、結局、地上戦で占領してきたわけですよね。

布川 はい。

田口 どうして重慶は空爆で壊滅させようというふうになったんですか。

布川 とても鋭い指摘ですね。重慶というのは四川省という所がありまして、武漢から長江をかなり奥地までさかのぼった所にあるわけなんです。かなり古い話なんですけど『三国志』という物語がありますよね。

田口 はい。

布川 あの中に出てくる蜀の国なんですけれども、厳しい地形が天然の要害をつくってしまっていて、とっても攻めにくい所なんです。その厳しい地形を踏み破って攻めていくということは不可能じゃないんですけれども、日本が陸軍を展開して占領しようとした場合に、その懐深く入り過ぎて包囲されて、逆に全滅する危険だっていると思うんですね。中国っていうのは、本当に懐深い国なんですよね。

田口 その奥深い所にある重慶の場合、日本の苦しい状況を一気に打開するためには空爆のほうがいいだろうというふうになったわけですか。

布川 はい、そうなんです。まさに、その考え方が戦略爆撃というのにつながるんですよね。その抗日の意欲をくじく、つまり日本軍は重慶に無差別爆撃をして壊滅させると、中国の人々の抗日意欲はなえるというふうに思ったわけなんです。

田口 はい。

布川 これは、まさにドゥーエとかルーデンドルフが考えていたように、生産力だけじゃなくて人間の戦う意欲をそぐという戦略爆撃の思想そのものなんですよね。ゲルニカでも、ナチス・ドイツは人民戦線軍に恐怖を与えるという心理的效果を期待したんですけれども、その規模とか徹底性において重慶爆撃はゲルニカの比較にならないと思うんです。

ナレーション 重慶爆撃の内容。

田口 それでは、日本軍の重慶への爆撃というのはどんなものだったんですか。

布川 この空爆は、本格的には 1939 年の 5 月 3 日と翌 4 日の爆撃から始まったんですね。中国の人々は、今でもその爆撃を「五・三、五・四」中国語で言うと「ウーサン、ウーサー」と言うんですけども、こういうふう呼んで記憶しているわけなんです。それほど印象に深い、恐ろしい爆撃だったんですね。

田口 その 5 月 3 日と 4 日の空襲というのが、中国の人々にとって特に印象深いっていうのはどういうわけなんですか。

布川 そうですね、まず第一に、重慶の人々にとって空襲が初めての体験だったということ。特に、明らかに一般市民を標的にしているような空襲というのは衝撃だったと思うんですね。それから第二に、そのこととも関わるんですけども、5 月 3 日と 4 日の 2 日間の空襲で死者が 5,400 人、負傷者が 3,100 人に上ったということなんです。ゲルニカの約 3 倍ですよ。

田口 はい。

布川 第一次世界大戦から 20 年後という時点で、こうした殺りくが行われたわけなんです。

田口 確かに、大勢の方が亡くなった爆撃ではあるんですけども、ただ、私たちは東京大空襲も知っていますし、広島も知っていますから、どうしてもそこまで多い犠牲者の

数には見えないんですけども、やっぱり当時の人たちからしたら、まさに初体験の大量殺りくになったわけですね。

布川 はい、とても大事な点に気付いていただけたと思うんですけども、当時の欧米のジャーナリズムは、この事件にすごく衝撃を受けたんですよ。日本では大きな戦果として報じられているわけなんです。日本側の発表では死者が1万人となっていて誇示しているわけなんですね。

田口 5,400人のところを1万人と。

布川 ええ。

田口 理解できない話ですね。

布川 はい。これも大変悲しいことなんですけれども、当時の日本の人は、どうも中国の人に対して強い蔑視があったというふうに思うんです。この作戦を立案して指揮したのは井上成美 [1889-1975] という海軍の軍人なんですけれども、この人は有名な人で、阿川弘之 [1920-2015] さんという作家の方が伝記を書いているんですね。なぜ有名かというと、アメリカとの戦争に最後まで反対した人で、とても合理主義的な考え方を持っていて、一貫してアメリカ・イギリスとの協調というのを主張していた人だからなんです。

ところが、こと中国に対しては全く反応が違うんですね。重慶爆撃にあたっては、一般人に対する配慮は無用だという姿勢を貫くわけなんです。蔑視感と無差別殺りくの発想というのが結合してるわけなんですね。これはイコールとは言えないかもしれないんですけども、ナチスのユダヤ人の虐殺と根底で似てるというふうに私は思うわけなんです。

田口 だとすると、なおさら中国の人々の記憶には強く残りますね。

布川 そうなんですね。ユダヤ人のホロコーストに対する記憶が永遠に消えないように、中国の人々の記憶も永遠に残るんじゃないかなと思います。

それともう一つ、この空襲で注目すべきことは、その回数なんですよ。

田口 回数。

布川 はい。1939年の5月に始まって、1941年の8月まで続くんですけども、その間、空襲が218回計画されて、195回実行されたんです。重慶を含む四川省の地域というのは11月から4月までの半年の間、すごい濃い霧に覆われる日が多いんですね。だから「蜀の犬は太陽を見ると吠える」と言われるぐらいに日が差すのが珍しいんです。ですから、空襲は視界の利く5月から10月までの半年に限定されるんですね。

田口 はい。

布川 そうすると、1939年の5月から1941年の8月まで空襲が可能な月というのは16カ月なんです。ですから、ひと月に12回、つまり2日か3日に1回の割合で空襲が

あったということなんですね。

田口 はい。

布川 1940年の5月18日から9月14日には零式艦上戦闘機、いわゆるゼロ戦を従えて101号作戦という空襲が行われるんですけども、112日間で72回の空襲を行っているわけです。

田口 すごい数というか、もう執拗ですね。

布川 ええ。重慶の人にとっては、これはたまりませんよね。さすがに防空壕なんか造られて避難がうまくいったということもありまして、犠牲者がどんどん少なくなっていくんですね。

ところが、まさに地獄と言っていいと思うんです。特に大きな防空壕に1,000人以上が避難して窒息死するっていうような、すごい痛ましい事故も起こっているんですね。重慶の夏というのは、とても蒸し暑いんです。さぞ苦しかったんだろうなというふうに思います。

そうした過酷な体験を前田哲男さんは心理的な拷問というふうに呼んでいるんです。今でも重慶の人にその体験をお聞きすると、広島被害よりずっとひどかったというふうに確信を持って言う人がいるそうなんです。もちろん原爆の被害の実相というのが重慶の人に伝わっていないということなんですけども、無差別爆撃の恐怖というものをしっかり把握しておくということが、ここでは大事かなと思うんですね。

田口 そうですね。

布川 2002年にサッカーのアジアカップが中国で開かれていまして、重慶で日本の代表チームが大きなブーイングを浴びましたよね。

田口 そうでしたね。

布川 中国の人々のすさまじい反日感情というのがむき出しになったんですけども、覚えていらっしゃる方も多いんじゃないかと思います。おそらく多くの日本人は、なんで重慶の人々がこれほど強い反日感情を持っているのか理解できなかったんじゃないかなと思うんですね。やっぱり中国の人々は重慶爆撃を今でもしっかり記憶しているんです。

田口 そういうことだったんですね。

ナレーション 重慶爆撃の影響。

田口 先ほど先生は、重慶爆撃に欧米のジャーナリズムが衝撃を受けたというふうにおっしゃっていましたが、この重慶のニュースというのは欧米にどう伝わったんですか。

布川 はい。重慶というのは国民政府の〔臨時〕首都ですよ。ですから、国交のある国の大使館がたくさん重慶に移ってきているわけなんです。

それから、欧米人の教授の人がたくさん教えていたミッション系の大学というのがこっちに移ってきていまして、それから、もちろんジャーナリストもたくさんいたんですよ。

田口 じゃあ、そういう人から伝わったわけですね。

布川 そうなんですね。

田口 伝わることというのは日本にとってはよくないことなんですか。

布川 ええ。これはものすごく国際世論が悪化しますよね。特にアメリカとの戦争が始まるんじゃないかという状況の中で、日本はアメリカと交渉している最中ですから、その時にこういうことが世界に伝わると、すごく日本にとってもアメリカにとってもよくないんじゃないかなと思うんですけど。

田口 そういう影響っていうのは日本は考えなかったんでしょうかね。

布川 日本は 1940 年の 9 月に日独伊三国同盟というのに調印しまして、ナチス・ドイツ、それからムッソリーニ [1883-1945] のイタリアと手を結んだんですね。それが力になっていたのかもしれないですね。

それにしても、国際世論の動きを見る感覚というのは、とてもお粗末だと思いますよね。これは、ある意味で今も変わっていないかもしれないですね。

そうした欧米人の中に、当時、蒋介石の軍事顧問をしていたクレア・リー・シェンノート [1893-1958] という人がいるんですね。彼は軍人の目で冷静に、この重慶爆撃を観察していたんです。そして、実は重要なポイントを把握するんですね。シェンノートの目からすると、重慶というのは木と竹と紙でできた非常に平和な過密都市だったというふうに見えていたんですね。日本軍の空襲ですぐに火災が発生する現場を見て、日本の同じような平和な都市には焼夷弾による空襲が有効だなというふうに判断したんです。

田口 日本も、きっと竹と紙でできていますもんね。

布川 はい、同じなんですよ。この考え方はカーチス・ルメイ [1906 -1990] という人に伝えられて、日本の都市空襲にもろに反映されるんですね。

田口 日本軍が重慶でしたことの報いが、そのままブーメランみたいに日本にはね返ってきたという感じですね。

布川 ええ。前田哲男さんも「ブーメラン」という、まさに同じ表現を使っています、しかも威力が何倍にもなってはね返ってきたんですね。

田口 そうですね。

布川 そして、この重慶爆撃という都市無差別爆撃が、アメリカによる日本の空襲を正当化する根拠にもなるわけなんですね。

田口 はい。

布川 アメリカの大統領のルーズベルトは、1941年の1月に対日爆撃の検討を海軍に命令しているんです。これは明らかに重慶に対する報復を考え始めたと言っていいと思うんですね。

田口 1941年1月というと、まだ太平洋戦争が始まっていませんよね。

布川 ええ、そうなんですよね。

田口 それなのに、ルーズベルトは日本に対する爆撃を考えていたんですか。

布川 ええ、そうなんです。中国で日本軍が何をしてるかって、アメリカでは非常によく知られていまして、中国を支援する世論というのが大変強くなってきたという事情があると思うんですね。南京大虐殺に関しては、実写の8ミリフィルムがアメリカにも送られていまして、ものすごい衝撃を与えたというふうに言われているんです。そうした状況の中でルーズベルトも、日本と戦争した場合の戦術について考え始めたんじゃないかなと思うんですね。

ここで押さえておかななくちゃいけないことは、その重慶爆撃が太平洋戦争における日本の都市空襲、それから広島・長崎への原爆投下というのを正当化する重要な根拠になっているということなんです。

田口 自分の首を絞めてしまうようなきっかけをつくってしまった、この重慶の爆撃だったんですけれども、もともと日本は中国の抗戦意欲をそぐために始めたことでしたよね。

布川 はい、そうです。

田口 その目的というのは達せられたんですか。

布川 いや、むしろ逆の現象が起こったんですね。

田口 はい。

布川 つまり戦略爆撃というのは、民衆の抗戦意欲を逆にかき立てることになっちゃったんです。重慶の人々は、心理的な拷問とまで言われた空襲を耐え抜いて、もっと強い抗日意識を持つようになったんですね。

田口 戦う意欲をそぐはずの戦略爆撃が、でも、そうではなかった。

布川 そうなんです。当時、重慶にはエドガー・スノー [1905-1972] という有名なジャーナリストがいたんですけれども、毛沢東の伝記の『中国の赤い星』という有名な本を書いた人物なんですけれども、彼は重慶を戦略爆撃で滅ぼすことは不可能だって言い切っているんです。

田口 はい。

布川 私はここから重要なテーゼが浮かび上がってくるというふうに思っているんですね。それは、物理的破壊の大きさというのは、そのまま精神的破壊とか、あるいは戦意の挫折に結び付くもんじゃないというテーゼなんです。そのテーゼの具体的な表れが、

その戦略爆撃によって民衆は屈服しないということなんですね。

田口 はい。

布川 これは今回のお話全体に関わってくると思いますので、しっかり押さえておいていただくとうれしいですね。

田口 そういえば、1回目の放送の時に、原爆投下によって日本は降伏したのではないというお話がありましたけれども、それともつながってきますね。

布川 はい、おっしゃるとおりです。これは核兵器の本質ということにも関わって、とても重要な問題だというふうに私は思っているんですね。最終回にまとめて、これはお話ししたいというふうに思います。

ナレーション 戦略爆撃の思想と広島。

布川 さて、先ほどブーメランというお話をしたんですけれども、実は大規模な無差別爆撃を取り入れたのは、重慶爆撃に仕返しをしようとしていたアメリカじゃなくて、ナチス・ドイツの空襲を受けていたイギリスのほうが早かったんですね。

それに対してヨーロッパ戦線では、アメリカ軍はそうした戦略爆撃を好まなかったと言われているんです。できるだけ高い高度から軍事施設などを正確に狙うことにこだわったんだそうです。ですから、ヨーロッパ戦線では、イギリスとアメリカの二つの空襲の仕方が併用されたみたいなんですね。

田口 では、なぜアメリカは、ヨーロッパでは好まなかった戦略爆撃、無差別爆撃を日本では取り入れたんでしょう。先ほど出てきた重慶爆撃を参考にしたということですか。

布川 私はそういうふうに思います。重慶にいたシェンノートというアメリカの軍事顧問が果たした役割について、先ほどちょっと触れたんですけれども、日本の都市に対する焼夷弾爆撃を指揮したカーチス・ルメイという人は、そのシェンノートを通じて重慶爆撃の内容についてよく知っていたはずなんですね。

田口 はい。

布川 ルメイは、マリアナ諸島から B29 を飛ばして日本本土を空襲する作戦の指揮を執っていたんですけれども、ルメイが赴任する前は、ヨーロッパと同じようにアメリカ軍は高高度から精密爆撃をしていたらしいんです。ルメイが赴任してから、焼夷弾を使った本格的な戦略爆撃が始まるんですね。

田口 はい。

布川 その最初の大掛かりなものが、1945年3月10日の東京大空襲。その後、大阪、名古屋、神戸と次々に大都市が空襲を受けるわけなんです。

田口 東京大空襲では10万人以上の方が亡くなっていますよね。

布川 はい、そうですね。

田口 重慶の20倍ぐらいですか。

布川 はい。すごい報復と言っていいと思うんですね。

田口 はい。

布川 総力戦の中で生まれた戦略爆撃の思想が、ここまで成長してしまったというふうに言っていいんじゃないかと思うんですね。敵国の物資的・精神的な力を壊滅させることによって確実な勝利を得ようとするわけなんですけれども、まさにその「壊滅」という言葉しかないほど徹底的に破壊するんですね。

田口 はい。

布川 おそらく戦略爆撃思想の究極的な姿っていうのが、原子爆弾の投下じゃなかったんでしょうかね。

田口 はい。

布川 ニューメキシコで原子爆弾の実験が成功した時に、B29を2,000機使ってできることを1個の爆弾がなし遂げたというふうに関係者はその威力を測ったんですけれども、しかし実際にはB29、5,000機分だったんですね。その意味では、原爆というのは極めて効率的な戦略爆撃を可能にしたというふうに言っていいと思うんです。ただ、その放射線被害が多く、被爆者を苦しめて、次の世代まで影響が残るということは想像していなかったんじゃないかなと思うんですね。

田口 戦略爆撃という思想が誕生して、それがどんどん、どんどん、恐ろしい怪物になっていく様子を見てきたような感じがしますね。

布川 はい。ここで、もう一遍、出発点に帰ってみたいと思うんですけれども、アメリカは原子爆弾を開発して、それを投下することによって、その戦略爆撃の思想をとことん育てていったということになりますよね。

田口 はい

布川 しかし、そもそもその思想を本格的に実行したのは、日本がアメリカより先だったということなんです。

田口 はい。

布川 そして、アメリカ軍による日本の都市に対する空襲とか原子爆弾の投下は、それに対する仕返しであったということなんです。

田口 はい。

布川 もちろん、日本の都市に対する空襲や原子爆弾の投下は、いかなる意味においても正当化できるものじゃないというふうには私は思っています。ですけれども、その戦略爆撃の思想が拡大していく上で日本が果たしてきた役割というのは、しっかり認識していく必要があるというふうには思うんですね。

田口 確かにそうですね。

ただ、先生、それにしても、アメリカ軍の空襲とか原爆投下というのはあまりにも犠

犠牲者が多過ぎますし、後々まで原爆については今も苦しんでいらっしゃる方もいらっしゃるわけで、一言で仕返しと言っても、やっぱりどうも納得できない点もあるんですよ。

布川 はい。私も同じ気持ちになることがあります。特に広島の方々は、おそらくそう思っているんじゃないかと思うんですね。

ただ、ではいったい、どの程度の犠牲だったら仕返しというか報復として認められるのか、あるいは戦略爆撃として正当かということを考えてときに、答えを出すのはすごく難しいと思うんですよ。

田口 そうですね。

布川 ここで大事なのは、その犠牲者の数の問題もさることながら、戦略爆撃という思想そのものだと思うんですよ。ゲルニカ、それから重慶、広島というのを同じ土俵で考えてみるのだというふうに思うんです。私は核兵器というものが、この思想の延長線上に成立したというふうに、もし言えるとするならば、この思想そのものを否定しない限り、核兵器の存在を否定することはできないような気がするんですよ。

田口 戦略爆撃という思想そのものが間違っているんだと。

布川 そうですね、

田口 さて、次回はいよいよ最終回になるわけですけども、今日のお話の中で、戦略爆撃が人々を精神的に屈服させることは不可能である。もっと分かりやすく言うと、原爆投下を含む戦略爆撃というものが戦争を終わらせるものではないという重要な問題が浮かび上がってきたと思います。

布川 はい。

田口 次回は、その点を膨らませていただいて、まとめをしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

布川 はい。

田口 「原爆投下の歴史的意義」と題して、第3回「日本は原爆投下にどういう責任があるのか」を広島大学総合科学研究科の布川弘教授にお話しいただきました。さて来週の広島大学ラジオセミナー最終回は「核兵器のない未来に向けて」と題し、お話を伺います。

お相手は田口麻衣でした。それでは、また来週。

第4講「核兵器のない未来に向けて」

田口 こんにちは、RCCアナウンサーの田口麻衣です。今回の広島大学ラジオセミナーは「原爆投下の歴史的意義」と題して、全4回にわたり、毎週この時間にお送りしてきました。

さて、今日は最終回、第4回「核兵器のない未来に向けて」と題してお話しいただきます。講師は、広島大学総合科学研究科の布川弘教授です。先生、よろしくお願いたします。

布川 よろしくお願いたします。

田口 今日は、いよいよ最後になりましたけれども「核兵器のない未来に向けて」というテーマでお話しいただきます。

布川 はい。われながらとても難しいテーマを取り上げてしまったなというふうに思っています。

田口 はい。

布川 今までお話ししたことから、私なりの考え方を申し上げたいなというふうに思っています。

ナレーション 社会に定着する核兵器。

田口 核兵器のない未来というのは誰しもが望んでいることですし、それなのに難しいテーマですか。

布川 そうですよ。ただ、ある種の人々は、核兵器をなくしたくないというふうに思っているかもしれませんね。

田口 はい。

布川 例えば兵器産業ですよ。岩波新書で『核先制攻撃症候群』という題名の本が[1978年に]出ているんですけども。

田口 はい、核先制攻撃症候群。

布川 はい。その著者であるオールドリッジさんという方がいらっしゃるんですが、アメリカのロッキードという有名な兵器産業で働いていたんですね。それで核ミサイルの設計を担当していたんですね。ところが、その仕事に嫌気が差してロッキード社を辞めてしまいまして、逆にそれを告発する側に回ったんです。おそらく核兵器を生産する企業というのは、営業利益という観点から、核兵器の廃絶を望んでいないと思いますよね。

田口 そうですね。核兵器の研究とか開発とか製造に関わる人を合わせたら、かなりの数に

なるかもしれませんね。

布川 うん。この前、物理学を専攻する知り合いの人に聞いたんですけども、核兵器の研究には膨大なお金が今でも使われていまして、その研究に関わると資金が潤沢に与えられるそうなんですよね。その方は「俺は絶対、手を染めない」とおっしゃっておられたんですけどね。

田口 それは政府の資金が流れるんですか。

布川 ええ、そうなんです。北朝鮮なんかは、国民が飢えているのに、そうした研究開発に莫大なお金が流れていますよね。アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国といった核保有国は言うに及ばず、これから開発しようとする国もあって、それらの国々が核兵器関係に注ぎ込むお金というのは膨大な額になるんじゃないでしょうか。それに関わっている人々の生活ということを考えると、核兵器というものが、しっかり社会のシステムに根付いてしまっているという見方もできるかもしれませんね。旧ソ連では優秀な物理学者を核兵器の研究開発に投入して優遇していたようなんですよ。だから、ソ連の崩壊でずいぶん生活に困ったらしいんです。おそらく、その一部はどこかの国に雇われて、同じく核兵器の研究開発にいそしんでいると思いますよね。

田口 社会の中に深く根を張ってしまっているんですね。核兵器をなくすといっても、一筋縄ではいきそうにないですね。

布川 ええ。あと、それとの関わりで私が特に強く気になるのが、広島体験が風化してるということなんですよね。

田口 はい。

布川 核兵器をなくしていく上で、広島体験というのは、みんなが共有して伝えていくべきものだというふうに思っています。

田口 確かに被爆者の方も高齢化しておられますし、戦争体験の風化と並んで危惧されていますよね。

布川 はい。それが私は身近な問題に現れているような気がするんですよ。1999年に東海村の事故が起こったんですけども、覚えていらっしゃると思うんですけども、JCOという会社の作業員がウラン燃料の加工を行う時に、放射性物質をステンレス製のバケツで扱っていたということが大問題になったじゃないですか。

田口 はい。

布川 これは放射能というものの恐ろしさに全く配慮していない会社側のマニュアルが原因だったわけなんですよね。

田口 はい。

布川 被爆国日本で何というありさまかというふうに言いたいですよね。これは、広島・長

崎の経験が軽視されている、風化してるという一番典型的な例だというふうに思うんです。

ナレーション 原爆正当化の問題点。

布川 また、広島・長崎の経験ということで申しますと、今、申しあげましたように被爆の問題を他人事にはしてはいけないという点と並んで、もう一つ重要な点があると思うんですね。

田口 何ですか。

布川 それは今までお話ししたことと関係があるんですけども、原爆の投下には全く正当性がなかったということなんです。

田口 はい。

布川 もちろん、アメリカ側には戦後の世界で優位に立つためとか、あるいは開発費を無駄にしないためとか、そういう正当性があったかもしれませんが、戦争を早く終わらせて人命を救うという点での正当性は全くなかったということなんです。

田口 戦争を早く終わらせて人命を救うという点での正当性ですか。

布川 はい。核兵器を使用するという行為は、戦争を早く終わらせて人命を救うという正当性を全く持たないんだというふうに言い換えることができるかもしれませんね。

田口 そうですね。では、なぜ兵器として使うことの正当性を持たない核兵器を持つ国が増えつつあって、それで、いまだに核兵器の開発が行われるのでしょうか。

布川 それはトルーマン以来、核兵器が政治的に有効な兵器だという幻想があるからだと思うんですよね。

田口 はい。

布川 つまり広島・長崎への原爆投下が戦争を早く終わらせることができたという誤解があるからだと思うんです。

田口 第1回のお話ですと、原爆投下ではなくてソ連の参戦が日本の降伏にとって決定的な意味を持ったということでしたよね。

布川 はい、そうです。ところが、原爆投下が戦争終結を早めたというシナリオが出来上がってしまって、それを多くの人々が信じたわけなんです。例えるならば、映画の『ロード・オブ・ザ・リング』で言うところの指輪です。核の魔力に取りつかれて、戦後の世界を支配できると考えたわけなんです。指輪の魔力というのは大きいですよ。

田口 そうですね。

布川 先日、アメリカの ABCC というところのニュースを見ていましたら、広島に原爆を投下した B29 のエノラ・ゲイってありますよね。

田口 はい。

布川 それの機長だったポール・ティベッツ [1915-2007] という人が亡くなったというニュースが流れていたんです。

田口 はい。

布川 そのニュースの中で、ティベッツという人は最期まで、原爆はたくさんの人々の命を奪ったけれども、それ以上に多くの命を救ったということを確認していたというコメントがあったんですね。

田口 はい。

布川 だから罪悪感もなく、夜もよく眠れたということなんです。92歳という長寿を全うしていますよね。

田口 ティベッツさんは、戦後、本当に全く罪悪感なく過ごしていらっしゃったんですかね。なんか、ちょっと私には信じられないですけどね。

布川 私も信じられませんか。おそらく、かなり罪悪感があったと思うんです。ニューメキシコでの実験に関わった人の中には、開発の中心にいた、例えばオッペンハイマー [1904-1967] という人がいるんですが、後に核兵器の反対を唱える側に立ったわけなんです。

田口 はい。アメリカ軍をはじめとして、その軍の幹部の人たちというのは、核兵器を使うことの正当性をいまだに疑ってないんでしょうか。

布川 うん。私たちが押さえておかなくちゃいけないことは、広島に原爆を投下する時に、アメリカの政府の首脳の中に反対する人がいたということなんです。

田口 はい。

布川 第1回目で言いましたようにスティムソンがそうでしたし、軍の関係者でも非人道性を理解している人がいたんですね。それから、最近になって分かったことなんです。原爆投下の後で、アメリカ軍内部で、あれは必要なかったという意見がまとめられているんです。おそらく、今でもそういう意見というのは内部にあると思っていんじゃないでしょうか。

田口 アメリカ軍や政府関係者でも、原爆投下の正当性を疑っている人が確かにいるということなんです。

布川 ええ、そうなんです。だから、この際、正直に、アメリカは原爆投下が多くの命を救ったという確信を捨ててほしいわけなんです。そうしてもらわないと、核兵器の廃絶というのは訪れないんじゃないでしょうか。少しでも正当化する考えがある限り、核兵器はなくならないと思うんです。そして、常に核兵器を使ってみようという誘惑にかられると思うんです。

田口 そうですね。先生、広島や長崎の後にアメリカが核兵器を使おうとしたことはあったんですか。

布川 ええ。1950年に朝鮮戦争というのがありますよね。

田口 はい。

布川 その時に、アメリカのマッカーサー [1880-1964] 総司令官が原子爆弾の使用を要求したということがあったんですね。それから、1962年の10月のキューバ危機の時に、キューバに配備された核ミサイルを巡って、アメリカとソ連の核戦争一歩手前というところまで行ったわけなんです。

田口 はい。

布川 マッカーサー総司令官は、核兵器を使えば朝鮮戦争に勝利できるというふうに確信したようなんですよね。これは、広島・長崎に投下した時と同じ発想なんですよね。

田口 朝鮮戦争で原爆使用が問題になった時期というのは、広島や長崎から5年しかたっていないわけですよね。

布川 そうなんですよね。広島・長崎についての誤った理解から、原子爆弾が戦争の終結を早めるという確信が、おそらくマッカーサーにあったんですね。また、キューバ危機に関しては、下手をすれば第三次世界大戦になっていたというふうによく言われるんですが、それは根本的な誤りだというふうに私は思います。

田口 第三次世界大戦にはならなかったということですか。

布川 うん。つまりキューバの核ミサイル基地をアメリカの核ミサイルが攻撃すると。それに対抗してソ連が国外から核ミサイルを発射してアメリカを攻撃する。さらにアメリカがそれに報復するという恐るべき展開が予想されていたんですけども、これはもう第三次世界大戦ではあり得ないですよね。

田口 戦争には間違いないですよね。

布川 うん。私が問題にしたいのはそこなんです。つまり私が言いたいのは、それは大戦、すなわち戦争ではないということなんです。

田口 ないんですか。

布川 おそらく両者の攻撃は、両者が滅亡するまで続くんですよね。だから、どちらかが降伏するということはないわけなんです。だから戦争ではない。あえて言うならば、史上最大のジェノサイドと言っていいと思うんですね。

田口 先生のお話からすると、どちらかが降伏して終わるのが戦争であって、でも、核兵器を使ったら、もうどちらも滅亡してしまうだろうと、だから、それは勝敗がつく戦争とは言えないということですか。

布川 つまり、核兵器を使用して戦争に勝利するということはあり得ないわけなんです。あるいは、核兵器を使用すれば、もはやそれは政治的な意味での戦争ではないということなんです。

田口 はい。

布川 核兵器は戦争の手段として有効だという間違っただけの考え方ってというのは、広島への原爆投下から生まれたんですけども、その考え方が少しでも残っている限り、核兵器はつくり続けられると思うんですね。そうした考えの誤りを裁ち切るためには、最初の原爆投下の時に立ち返って、その歴史的な意味をもう一遍、検討するっていうことが必要だと思うんです。

田口 はい。

布川 私は自分なりに再検討した結果、原爆投下ってというのは戦争終結を早めたわけでもない、それから原爆投下によって戦争が終わったわけではないという一つの結論を明らかにしたつもりです。

ナレーション 戦略爆撃、ジェノサイド。

田口 2回目のお話の時には、広島が原爆投下の目標に選ばれたのは、人体実験がしやすかったからであって、広島が軍都であったということとは関係ないという点がポイントでしたね。

布川 はい、そうですね。

田口 さらに3回目のお話では、原爆投下は戦略爆撃という大量無差別殺りく思想、ジェノサイドの思想が根底にあって、その思想が確立されていく上で日本が大きな責任を負っているという点を指摘していただきました。

布川 はい、そのとおりです。

田口 私の印象なんですけれども、その人体実験のための原爆投下ということと、大量無差別殺りく思想としての原爆投下というのと同じ問題のような気がするんですけれども。

布川 ええ、おっしゃるとおりだと思います。原子爆弾というのは、一瞬にしてその生産設備を壊滅させて、都市に住む大量の人間の命を奪うわけなんですね。まさに、総力戦に勝利するための究極的な兵器だというふうに考えるわけなんです。もはや戦争というのは総力戦で、戦闘員と非戦闘員の区別がつかないんだから、戦争に勝つためには大量無差別殺りくを行っても仕方がないという考え方が出てくるわけなんですね。戦争に勝利するということがジェノサイドを合理化するということになるわけです。そして、ジェノサイドという点で考えますと、ユダヤ人の虐殺も、広島も、同じことだと思うんですね。

田口 ナチス・ドイツのユダヤ人虐殺も、原爆投下のあった広島も同じですか。

布川 はい。私は第二次世界大戦というのは、ファシズム対自由主義の戦争だというふうに思うんです。ドイツも日本も国内で戦争やファシズムに反対する人々を無理やり投獄したり、野蛮な人権侵害というのを行っていたわけです。それが否定されたという意味は、とても大きいと思うんですね。

ただ、そのファシズムと戦ったアメリカで、1950年代〔前半〕にマッカーシズムというものが荒れ狂ったんですね〔マッカーシー上院議員が主導した反共を名目とした敵対勢力への排斥運動〕。

田口 マッカーシズムって、どういう事件ですか。

布川 言論の自由、これはアメリカの売り物なんですけれども、そのアメリカで共産主義者のレッテルを貼られて大勢の人が弾圧されたんですね。有名な映画俳優のチャップリン〔1889-1977〕も国外追放になったんです。知識人の多くは、これをファシズムの再来というふうに見たんですね。ファシズムというのは現代という時代の病気のようなもので、まだ根絶してはいないんですね。特に自由主義を守るためという理由で弾圧が正当化されるということは、とても危険なことだと思うんですね。第1回目でお話したように、広島・長崎への原子爆弾の投下というのは、社会主義国家ソ連に対抗するという面がとても強かったんです。既に冷戦が始まっていたというふうに言っていると思うんですね。

田口 社会主義対自由主義という構図ですね。

布川 ええ。

田口 久間元防衛大臣の発言の中でも、ソ連による占領を許さないために原爆投下をして戦争を終わらせたという考えがありましたね。

布川 そうなんです。簡単に言いますと、原爆投下が社会主義化から日本を守ったという正当化なんですよ。そこにはソ連に対抗して自由主義が勝利するためには、原爆の投下でジェノサイドを行っても仕方がないという発想があるんですよ。

田口 そうですね。原爆の投下によって日本は自由主義陣営に入れたという正当化になりますよね。

布川 うんうん。

田口 でも、本当にそうなんですか。

布川 うーん、なんか釈然としないですよ。そこで、ここで根本的な問題に立ち返って、問いの立て方をちょっと変えてみたいと思うんですけども。

田口 はい。

布川 つまり、そもそもジェノサイド、大量虐殺というのは正当化されるのかという問いですよ。

田口 やっぱり私は正当化されないと思いますね。いかなる理由があっても、ジェノサイドというのは正当化されないとします。

布川 ええ、私も同じ答えを出します。田口さんや私が即座にそういう答えを出したというのは、おそらくこれまで3回にわたって原爆投下の歴史的意義について考えてきたからではないでしょうか。

田口 はい。

布川 原爆投下の正当化論を批判して、一方で重慶爆撃に見るような日本の加害の側面も見てきたんですね。その上での結論なんですよ。

田口 そうですね。

布川 ええ。リスナーの皆さまはいかがでしょう。

ナレーション 核兵器廃絶のための足場。

布川 『戦略爆撃の思想』という本をお書きになった軍事評論家の前田哲男さんは、その思想の恐ろしさというのを徹底的に告発しておられるわけなんですよ。昨年、2006年に、その本の改訂版というのが出たんですけども、イラク戦争に至るまでの戦略爆撃の思想が生きていることをすごく強調されているわけなんです。ゲルニカ、それから重慶、広島・長崎と、そしてイラクに至るまで、全ての戦略爆撃が正当化されるものではないということなんですよ。

田口 前回、戦略爆撃のお話を伺った時に、もう私は背筋が寒くなるような感じがしましたね。

布川 おそらく、それはピカソが『ゲルニカ』で描いた、あるいは『ゲルニカ』を描かせたと同じ感情なんじゃないでしょうか。前田さんの本の中に出てくるんですけども、イラク戦争が始まった頃、国際連合の本会議場にあった『ゲルニカ』の複製に覆いが掛けられたそうなんですよ。戦略爆撃を徹底的に告発した『ゲルニカ』の絵の前で、まさに空爆の議論はできなかつたんでしょうね。

田口 空爆に対しての罪の意識みたいなものがあつたんですかね。

布川 ええ。おそらくアメリカ政府と軍の指導者は、ピンポイント爆撃で軍事施設だけを狙っているというふうに言いながら、実際にはどのようなことが起こるのか理解しているんだなと思います。

田口 でも、湾岸戦争の時も、イラク戦争の時も、アメリカ軍はピンポイント爆撃を強調していましたよね。

布川 そうなんですよ。アメリカ軍はジャーナリストを同行して、宣伝の手段として使っていたわけなんですよ。日本のテレビに映る様子も、まるでアメリカ軍のショーを見ているようでしたよね。その中で、イラクの民間人の犠牲者は3万人前後と言われているんですよ。これはブッシュ大統領が明言した数ですから、実際の数、この数字を上回ることはあっても、下回ることはないというふうに思うんです。ピンポイント爆撃の実態というのがよく分かりますよね。

そして、劣化ウラン弾による被ばく、それから胎児への影響なんていうのは、広島をほうふつとさせるわけなんですよ。私は、あの劣化ウラン弾の影響で脳が全く発達しないというか、脳が全くなく産まれてきた赤ちゃんの写真を見て、ものすごいショッ

クを受けたんです。

田口 そうですよ。イラク戦争も、テロリストに対して自由を守るという構図が盛んに叫ばれましたけど、結局、そういう赤ちゃんとか弱い人たちがつらい目に遭うんですよ。

布川 ええ、そうなんです。自由主義を守ると言ってる人たちが、実はジェノサイドに手を染めていると言わざるを得ないですよ。私は、そこに現代のすさまじい精神的な荒廃と言っているんでしょうか、ジェノサイドを容認するような危険な思想を強く感じるんですよ。

田口 どうも、テロリストも、それに立ち向かって自由主義を守ろうという人たちも、結果としてはジェノサイドを容認しているかのようです。

布川 そうですよ。

ナレーション ジェノサイドに抵抗する力。

布川 「9.11」の貿易センタービルに対する航空機の体当たりがありましたよね。

田口 はい。

布川 それをはじめ、自爆テロというのは立派なジェノサイドですよ。そして、それに対して始まったアフガン戦争、それからイラクでの戦争も立派なジェノサイドだと思います。私は反ジェノサイドという立場こそが核兵器の廃絶につながるというふうに信じているんですよ。

田口 本当にそうですよね。ただ、先生、実際には宗教の違いがあったり、民族の違いなんかもあって、なかなか反ジェノサイドという考えというのは伝わりにくいんじゃないでしょうか。例えば宗教上でこちらが正しければ相手は悪になって、そうすると悪は滅ぼしてもよいということになりかねないですね。

布川 確かに、そういう面があるんですよ。ただ、現代のジェノサイドというのは宗教とはちょっと次元の違う問題だと思うんですよ。つまり戦争が発展する中で、敵方のやり方を学んできた結果としてジェノサイドがあると思うんです。アメリカは重慶に学んで日本を空爆しましたし、アルカイダはそれまでのジェノサイドから学んで、自分たちのやり方をくり上げていったというふうに思うんですよ。

確かにアメリカ軍がイラクを攻撃する時に、「神の祝福がありますように」というふうに祈ったり、それから貿易センタービルに体当たりしたアルカイダのメンバーが、死んだ後はアッラーの下に行けるといふふうに思ったりしたかもしれません。しかし、イラク攻撃や自爆テロというのが、キリスト教やイスラム教という宗教とは全く別の次元で行われてるといふことなんですよ。

田口 ということは、宗教や民族の違いといったことは別次元で現代の戦争は解決できる問題だということですか。

布川 ええ、私はそういうふうに思います。

ちょっと話が古くなるんですが、例えば 1648 年に三十年戦争というのがあったんですが、それを集結させるためのウェストファリア条約というのが結ばれました。三十年戦争というのはカトリックとプロテスタントの激しい対立が原因で起こったんですけれども、この条約では、お互いどちらが正しいかという問題は棚上げして、国家間で相互の領土を尊重して内政に干渉しないという約束をしたわけなんです。

田口 はい。

布川 それから、第一次世界大戦では、戦争をするとジェノサイドが必ず起こるということをもみんな学んだわけなんですね。その結果、1928 年には不戦条約というのが結ばれて、国際紛争を解決する手段としての戦争の放棄というのが宣言されたんですね。その結果、理念としては、というか考え方としては、戦争そのものが違法となったわけなんです。この条約というのは、実は今も受け継がれているんですよ。

田口 戦争が違法と言われても、残念ながら、かなり今は現実離れしているような気がしますね。

布川 うん。なので、なかなか痛いところなんですけれども。宗教上の対立というのは現在も続いていますし、それと結び付いた戦争も繰り返されていますよね。

田口 はい。

布川 ただ、注目してほしいことは、国際的な約束ごとというのは着実に前進しているんですよ。日本では、どうしてもアメリカの動きばかりに目が向けられてまして、それが国際情勢であるかのように言われるんですけども、世界はもうちょっと広いと思うんですね。

田口 はい。

布川 現に第二次世界大戦以降、不戦条約に違反して先に戦争を仕掛けた側が必ず敗北をしているんですね。日本は中国に敗れましたね。それから、その原理から言えば、イラク戦争では結果的にはアメリカが敗北するというふうに思います。ベトナムと同じように、先に仕掛けたのがアメリカだからなんですよ。

田口 はい。

布川 つまり国際的な約束ごとというのは現実的な力を背景にしているんですよ。

田口 先生、現実的な力と言われると、軍事力でも経済力でもアメリカのほうが圧倒的に優位に見えますよね。

布川 うん。力というのは軍事力や経済力だけではないと思うんですよ。それは例えば、私はベトナム戦争でそれを非常によく学んだんですけども、あの小さなベトナムという国が、当時は圧倒的な経済力と軍事力を誇ったアメリカを撤退させたんですよ。

田口　そうですね。では、先生のおっしゃる現実的な力というのは何なんですか。

布川　これまでのお話の中で、私たちはその力に出会っているというふうに思うんです。

田口　はい。

布川　例えば、重慶への爆撃の時に、日本はしつこいぐらいに重慶を空襲するんですけども、すればするほど重慶の人々は抗日意識を強めていきましたよね。

田口　はい。

布川　なぜならば、それは明らかな日本軍による侵略だったからなんですよ。非は明らかに日本にあって、中国の人々は何も悪いことをしていないわけなんです。

田口　はい。では、先生、それを広島の実験から言うと、どのような力を感じることが出来ますか。

布川　例えば「ノーモア・ヒロシマ」という有名なスローガンがありますよね。そこに生きてるものは、このようなジェノサイドというのは二度と起こしてほしくないという思いじゃないかというふうに思うんです。

アメリカがまだ占領してる時に開かれた、1949年の広島平和擁護大会というのがあるんですが、そこで山田欽子さんという一人の女性が立ち上がって「原子爆弾がなければ落とされないですむ。つくらないようにしてください」というふうに発言するんです。占領軍の言論統制の厳しい中、主催者の側も全く準備していなかったんですが、初めて被爆者が発した生の心情だったんですよ。原爆のジェノサイドを体験した人の理屈抜きの思いがあふれていて、胸を打つんですよ。

田口　占領軍の目もあったでしょうし、なかなか本心が言えない中で、思わず出た言葉だったんでしょうね。すごく真っすぐ心に届く言葉ですね。

布川　ええ、そうなんですよ。当時は被爆者が口をつぐまなければならなかった、いわゆる空白の10年と言われる時期なんですけれども、一人の女性がおなかの底から発した発言だったと言っていいと思うんです。でも、おそらく当時、会場にいた人は誰しもが同じ思いだったと思うんです。

田口　「ノーモア・ヒロシマ」っていうのは、とても深い、力強い思いが込められているんですね。

布川　はい。つまり力っていうのは人間社会のとってもシンプルな道理だと思うんですよ。どんな理由にせよ、原爆を投下することには道理がないんですよ。それを鋭く告発したスローガンだったわけなんです。

日中戦争も、ベトナム戦争も、イラク戦争も、全部、道理がないんですよ。だから仕掛けたほうが敗れるわけなんです。不戦条約は、そうした道理に基づいた条約だったというふうに言えると思うんです。当時の日本でそのことに気付いた人は、ごくわずかだったんですよ。

- 田口 先生、よく分かったんですけども、ただ、力っていうのが道理だって言われると、なかなかぴんどこないですね。
- 布川 そうでしょうね。そういうことを言っている人に、僕自身もあんまり出会ったことがないですね。
- 田口 はい。
- 布川 私も含めて、日本人はいわゆる現実政治っていうのが好きでして、金とか石油とか技術とか経済力とか、あるいは軍事力が政治を決定するというふうに思ってるかもしれませんがね。道理などと言われても、ぴんどこないというふうに思いますね。
- 田口 そうですね。例えば、そういう紛争を説明するニュース解説なんかを見ても、宗教的だったり、民族的な対立だったり、または経済的利害関係という言葉で説明されてしまいますもんね。
- 布川 ええ。例えば、ジェノサイドが道理に合うかということを考えてみたいと思うんですが、人間社会のとてもシンプルな原理から考えて、これはあってはならないことだというふうに思うんですね。
- 田口 はい、そうですね。
- 布川 重慶の人々が日本の空襲に反発した理由、それからピカソがゲルニカの爆撃に抗議した理由というのは、そこにあると思うんですね。私は正直言って、ピカソの作品というのはよく理解できないものが多いんですけど、『ゲルニカ』だけは別なんですよね。すごく胸を打つんですよね。おそらく頭で考えた理屈じゃない、それこそ人間の生に対する何か根源的な思いのようなもの、それがすごく感じられるんですよね。
- 田口 そうですね。では、先生、そうしたジェノサイドに抵抗する人々の思いというのは、核兵器の廃絶の力になるのでしょうか。
- 布川 私は必ずなるというふうに思います。そのためには、原子爆弾がどのような理由で広島・長崎に落とされたのか、しっかり明らかにする必要があるというふうに思うんですね。
- とりわけ、多くの人々を救おうとしたという迷信を根本的に払う必要があるというふうに思うんです。人間が人間を無差別に、大量に殺りくしようとする行為の問題性ですよね、それを徹底的に突き詰めるということが、ゲルニカ、それから重慶、広島と長崎、それからアウシュビッツ、イラクというものを結んで、世界の人々を核兵器廃絶の動きに巻き込む決定的な力になるというふうに思うんですね。
- 田口 はい。
- 布川 徹底的に突き詰めるということは、広島を徹底的に突き詰めるということだと思うんです。
- 田口 「原爆投下の歴史的意義」と題して、「核兵器のない未来に向けて」を広島大学総合科

学研究科の布川弘教授にお話しいただきました。広島大学ラジオセミナー「原爆投下の歴史的意義」を終わります。
お相手は田口麻衣でした。

解説：「布川のヒロシマ学について」

水羽信男 (nmizuha@hiroshima-u.ac.jp)

1. 布川の課題

米国の「正統史観」、すなわち原爆投下が日本の敗戦をはやめ、そのことにより米国をはじめとする連合国の兵士や市民の命を救い、さらに日本人の人命も救ったという歴史観への批判が、布川の基本的モチーフであった。こうした布川のヒロシマに関する仕事は、2005年の「原爆投下の歴史的意義」と題する講演から本格化している³⁾。おそらくこの講演が本セミナーのベースになったと思われるが、本セミナーと比較すると、2005年が被爆60周年であったためか、被爆者が訴える核兵器の残忍さが国際社会に伝わっていないことへの苛立ちを強く打ち出している。

いわく、原爆投下が国際法違反であることは、国際連合も認めているが、それは無差別爆撃の延長線上に位置づけられており、核兵器は「残忍という言葉ではちょっと表現は甘い」ほど凄惨で、非人間的な兵器であることを多くの世界の人々は決して十分に理解していない。布川にとって原爆投下は米国の「戦争犯罪」であり、原爆の効果をはかるために広島・長崎の両市は「実験」の場とされ、その市民は「モルモット」と同じだった。そしてその生き残った「モルモット」も、絶後の経験を強いられた。

その被爆者の声が十分に理解されない要因は、布川は原爆が戦争を早期に終わらせ、多くの人命を救ったという“神話”だとして、これを厳しく批判する。そのうえで原爆投下が日本の侵略に対する報復行動であると理解されていることを手掛かりに、「日本の戦争責任……に対する自覚の問題が非常に大きい」と指摘する。すなわち「日本がしたことに対する自覚と抱き合わせでないと、被爆者の訴えや核兵器廃絶という訴えは、なかなか広がっていかないのではないか」というのが、布川の根源的な問題意識といえよう。

以下ではこうした問題意識に基づく本セミナーの内容について、2007年以後の研究を踏まえて、布川の議論を補足し編者なりの理解を示すこととする。

2. 原爆投下の意味

布川の結論を簡潔にまとめれば、以下の通り。①米国は戦後のソ連との対立（冷戦）を見越して、原爆投下に踏み切った。②日本の敗戦決定には、ソ連参戦が決定的な意味を持っていた。③少なくとも日本政府は、原爆の被害の実相を確定して、戦争終結の判断とするには至っていない。だが、上記の見解については、今日でも論争が継続し、新たな論点も示され

ている。最新の見解を踏まえて、改めて布川の議論の意味を検討してみたい。

①の米国の原爆投下のねらいについて、中沢志保によれば、米国国内の研究者のなかには、政権内部の対ソ戦略をなによりも重視する立場もあるが、現在では多くの研究者が、投下の目的は戦争の早期終結のため、と見なしている⁴⁾。また「原爆製造計画が巨額の予算と貴重な資源を使い、議会の承認も得られていない極秘計画であったがゆえに、トルーマン政権は使用以外の方法で原爆の存在を開示できなかったのだという国内政治的な状況も」指摘されている。

たしかに米国の指導者が原爆投下を戦争終結の手段の一つと考えていたことを編者は否定しない。核兵器のもつ倫理的な悪魔性を度外視すれば、膨大な予算を使って研究し完成した究極の大量破壊兵器を使わず、他の兵器を使い続ける理由はないからである。その意味で原爆は戦争に勝利するために開発され使用された兵器である。まして米国は議会制に基づく二大政党政治を行っており、政治的ライバルからの予算執行に対する批判によって政権が崩壊する危険性はつねにあり、投下によって原爆の有用性を強調する必要もあったろう。

しかし中沢は「原爆の投下は、日本への上陸作戦を避けるためにも、早期に戦争を終結させるためにも必要ではなかった」ことも、米国の学界で承認されていると述べる。さらに中沢によれば、「原爆に代わる措置は存在していたし、トルーマン大統領も彼の周囲にいたものもそれを知って」おり、「原爆投下によって回避されたとされる犠牲者の公式解釈での推定数「50万人」あるいは「百万人」に根拠がない⁵⁾。

ちなみにイアン・トールは、米国内の原爆投下容認派が、あくまで自説にこだわることを「根強いデマ」と断じ、「デマ」への反証として、第二次世界大戦を指導した米軍の大將8人のうち7人が原爆は戦争を終わらせるのに必要がなかったとか、原爆投下は道義的に申し開きができないと述べていることを指摘している⁶⁾。なによりも、ほとんどの米国の研究者は、原爆投下の「政治的影響力」＝対ソ戦略の存在を認めている。

とすれば、米国内にもあった批判を無視してまで投下にこだわったのは、ソ連に対して優位を保つという戦後を見据えた冷徹な政治判断が行われたことを議論の前提とせざるをえない。つまり原爆という兵器が戦争を終わらせるために投下されたことを否定することはできないが、しかし、投下せずとも日本を敗北に導くことは可能であったことを、投下を命じた人々が十分に理解していたのである。その意味で米国の加害性を鋭く突く布川の指摘には、十分な根拠と傾聴すべき点がある。

また米国の原爆投下の目的に関して、今堀誠二は反ソ的要因のみならず、「筆者はインド・中国などの後進国、及び英仏などの同盟国をアメリカにひきつけておく手段でなかったかと疑っている」と述べている。対ソ戦略だけではなく、より広汎な国際戦略のなかで議論することもまた重要であろう⁷⁾。当然、この点は米国・英国・カナダの間で1943年に締結されたケベック協定が、原爆投下については、英米両国の合意が必要としていたことが想起され

る必要があるし、核エネルギーの国際管理の問題にもかかわってゆく。

ところでスティムソンについて、布川は原爆投下にこだわったトルーマンと対比的にとらえ、彼があくまで「原爆を投下しないで日本を降伏させる道を模索していた」とみなし、相対的に高い評価を与えている（10頁）。この点については、たしかに彼がポツダム宣言に天皇制保持を盛り込むこと、それが無理ならば、口頭で日本にその意志を伝えようとしたこと、さらには原爆の力を誇示しソ連を圧倒しようとする「原爆外交」に批判的だったことは史実であり、彼の政治家としての高い倫理性を否定してはならないだろう。

だが原爆が「戦争兵器として開発された以上、完成イコール使用という点において、スティムソンはほかの政治指導者と同様に、迷いはほとんど持っていなかった」⁸⁾。またスティムソンは原爆投下直後の広島の様状を示す写真をトルーマンに見せ、日本に対する対応として次のように指摘している。

犬を叱るときは、罰を与えた後、一日中気難しくしてはいけません。もしその犬から好かれないのであれば、罰は罰でおしまいしなければなりません。日本についても同じことがいえます⁹⁾。

布川の強調点の②（日本のポツダム宣言受け入れの主因）をめぐる論争の背景には、米ソ冷戦の影響もあり、資本主義陣営の一員としての日本の立場を確立しようとする研究者と、ソ連の歴史的役割を重視しようとする研究者との間で見解の相違があった。だが、時に政治主義的な偏向を示し、感情的な行き違いもある両陣営から、自律的であろうとする研究者も多数いる。この点は改めて強調されるべきであり、布川もまた党派的な議論に与しているわけではない。

日本の指導層がどの程度、原爆投下の意味を理解していたのか、という③の点も含めて、1945年の敗戦に至る政治過程については、研究が極めて困難な状況にある。というのも、当時の政治指導部が連合国からの戦争責任追及を避けるため、歴史文書の多くを焼却しており、残された文書のなかでも昭和天皇の言行をめぐるものについては、すべてが公開されているわけではないからである。

この点は現在の資料の保存・公開をめぐる問題ともかかわり、今日的な問題でもある。この点については、久保亨、瀬畑源『国家と秘密：隠される公文書』（集英社、2014年）や安藤正人、久保亨、吉田裕編『歴史学が問う公文書の管理と情報公開：特定秘密保護法下の課題』（大月書店、2015年）などを参照されたい。これらの書籍で提起された問題は、現在でも解決されたわけではない。だが、困難な状況のなかでも、着実に研究が積み上げられてきた。その要因の一つは、②と③の問題、つまり日本側の敗戦受け入れ要因をめぐる学術論争であり、開かれた議論の重要性がこの点からも理解できる¹⁰⁾。

日本の権力中枢にいた人々に敗戦を受け入れさせたのは、ソ連参戦であるとする布川の見

方は、長谷川毅の2006年の研究に基づいているように思われる¹¹⁾。とはいえ最新の研究の進展を踏まえた宮地正人監修、吉田裕など『増補改訂版 日本近現代史を読む』（新日本出版社、2019年）では、「8月6日、9日の広島・長崎への原爆投下、8日のソ連の対日参戦が決定打」となって敗戦が決定されたとの記述がなされている（170頁）。たしかに二者選択的に、どちらかのみが外因として重要になるとは考えられない¹²⁾。

だが「両論併記」はときに問題の核心を曖昧にすることもある。おそらくこうした点も踏まえて、布川は③の論点、つまりソ連参戦に比べて原爆投下は、「降伏という最も重要な政治判断の決定的な材料とするには、[知識も情報も不足しており]あまりにも不確か」だったとみなしているのだろう（12頁）。昭和天皇の「陸海軍人に対する勅語」がポツダム宣言を受け入れる要因として、原爆投下ではなくソ連参戦のみを指摘していることは、布川の見通しに検討する価値があることを示唆している。その点で国民向けの終戦の詔書に原爆投下のみが記載されているのは、米国の非人道性を言あげし、敗戦の責任を米国に転化しようとしたと理解すべきだろう¹³⁾。

ひとつの政治的な判断が下されてゆく過程では、さまざまな内因・外因が組み合わされており、原爆投下にしろソ連参戦にしろ外因でしかない。ラジオセミナーのテーマとの関係から当然ではあるが、布川の議論に内因についての言及が少ないことは一目瞭然である。そもそも鈴木多聞がいうように、戦争継続であれ、終戦にしろ、それは「手段」であって、何が当時の日本政治の「目的」だったのかが問われなければならない。「終戦」の要因は原爆投下か、ソ連参戦かという二者択一ではなく、また継戦派 vs. 和平派という派閥抗争史的な見方を越えて、終戦への過程を政治史的に理解する必要がある¹⁴⁾。

ただし鈴木多聞の議論にしても、外因に即してみれば、ソ連参戦は日本の政治指導部にとって降伏の「時期」「方法」「条件」に影響を与え、原爆投下が「時期」のみに関わっていたこと以上の意味を持っていたことを解明している。歴史学にとっては事実に基づく考察こそが第一義的に重要な責務だと編者は考えてきた。その意味で「掟破り」だが、鈴木多聞の議論に即して、原爆投下のみでソ連参戦がなかった場合と、ソ連参戦のみで原爆投下がなかった場合とを比較すれば、他の国内外の条件が変わらない場合、後者の方が日本の指導層に戦争をはやく終えさせていたように思われる。

またソ連要因に関しては、小代有希子によって日本の政治指導者が戦後の米ソ対立を見越して、ソ連をアジアに引き込むまで戦争を継続したとの興味深い見解も示されている¹⁵⁾、ソ連の参戦が日本の指導層に衝撃を与えたという文脈からではないが、戦争終結に際しての原爆投下の意義の相対的な弱さを示唆する研究といえる。

さらに外因説について言えば、近年、中国大陸における日本軍の戦力低下により、本土決戦が不可能になったとの共通認識が日本の政治指導部に形成され、1945年6月に昭和天皇が早期終戦を決断したという議論も生まれている¹⁶⁾。こうした議論に基づけば、日本の

“決められない”政治こそが、原爆投下をもたらした最大の原因であり、後述の日本人の中国認識と関連させれば、五味川純平（1916-1995）の次の言葉を編者に想起させる。ちなみに五味川は、戦後のベストセラー小説の一つである『人間の条件』や『戦争と人間』を著した作家で、自身の体験に根差し日本のアジアにおける意味を問い続けた。

日本は中国にこそ負けたのであり、中国大陸で負けたからこそ太平洋でも負けたのだということを、事実と実感をもって、全国民的規模で確認していたら、戦後のわれわれの政治・思想運動の状況はいまとは非常に違うものになったに相違ないのである¹⁷⁾。

いずれにしても米国での「正統史観」が主張するように、原爆投下によって戦争の終結がはやめられ、米国人だけでなく日本人の多くの命が救われたわけではない。したがって被爆者は、早期終戦・人命尊重のために尊い犠牲となり、「平和の礎」であるとの議論は、米国の加害責任を免罪する議論でしかなかろう¹⁸⁾。

この点に関わって川口隆行は、米国の加害性を徹底して批判することは、日本のアジア侵略を徹底的に自覚することにつながるべきことを強調する。編者なりに敷衍すれば、米国の加害性を曖昧にすることで、日本人のなかに自身の負の歴史を問わないようにするバランス感覚が働いていた、という見立てであろう¹⁹⁾。布川の問題意識と通底する議論であり、注目に値する。

3. 世界のなかの広島

米軍にとって投下目標設定の第一の条件は、その都市の軍事的性格ではなく、原爆被害の効果が科学的に分析できる環境にあること、すなわち「爆発によって効果的に破壊できる直径4.8キロメートル以上の大都市圏」であることであり、²⁰⁾、「軍都」を攻撃対象としたわけでない。この点は吉田守男が丁寧に実証したように、米軍が京都への投下にこだわり続け、東京や大阪・神戸のように無差別爆撃の対象とせず温存していたことに象徴的に示されている²¹⁾。

いうまでもなく当時の京都は日本有数の人口を誇り、なおかつ相応の面積をもった盆地で原爆の破壊力をはかるうえで格好の場所であったのである。布川が繰り返し広島への原爆投下をジェノサイド（大量虐殺）と呼び、人体実験と批判する所以である。広島が「軍都」だったことは否定できず、その事実を直視することは必要だが、「軍都」ゆえに原爆投下の対象となったとの議論は誤りである。

同時に、布川は日本の戦争加害の問題を考えないと、広島への原爆投下の意味が理解できないと強調している。こうした視点がなければ、日本の原爆をめぐる報道や行事は、国際的

には日本の侵略の事実を覆い隠すために、被害を強調するものだと海外から批判されることになる。

この点にかかわって、布川のラジオセミナーから8年後、敗戦から70年目の2015年の年頭に、当時の天皇・明仁は、次のようなコメントを出した。

本年〔2015年〕は終戦から70年という節目の年に当たります。多くの人々が亡くなった戦争でした。各戦場で亡くなった人々、広島、長崎の原爆、東京を始めとする各都市の爆撃などにより亡くなった人々の数は誠に多いものでした。この機会に、〔1931年の〕満州事変に始まるこの戦争の歴史を十分に学び、今後の日本のあり方を考えていくことが、今、極めて大切なことだと思っています²²⁾。

この指摘に基づき学ぶべき点は多い。たとえば同じ2015年に当時の安倍晋三(1954-2021)首相が出した「内閣総理大臣談話」も、満洲事変以後の日本の歴史を「進むべき針路を誤り、戦争への道を進んで行きました」とし、「何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実」を指摘して、中国人が「戦争の苦痛を嘗め尽くした」と位置づけた。そのうえで「我が国は、先の大戦における行いについて、繰り返し、痛切な反省と心からのお詫びの気持ちを表明してきました」とし、「私たち日本人は、世代を超えて、過去の歴史に真正面から向き合わなければなりません」と述べた²³⁾。

しかし日本がアジア諸国にあたえた「損害と苦痛」のなかみについて、われわれはどこまで理解しているのだろうか。中国や韓国に対してはすでに謝罪しているのだから、今後は未来志向でゆくべきだ、とはよく聞く議論だが、しかし具体的にはどんな行いに対して謝罪しなければならないのか、またどうして謝罪しなければならないような行動を日本人がとったのだろうか。編者もアジア諸国に対して、謝罪だけすればそれでよいとは思わない。相互批判が友好の前提だろう。だが、戦争における被害だけでなく、加害の事実を知り戦争について考えることが、戦争を生きぬいた人々が急速に少なくなっている現在、とりわけ重要になっているといえよう。

布川は日本が与えた「損害と苦痛」の具体例として、重慶爆撃²⁴⁾を取り上げた。この爆撃については、当時、重慶にいた映像作家レイ・スコットが撮影したカラーフィルムに基づく『苦干』という映画が1940年に米国で製作されており、この映画をめぐる、石島紀之、前田哲男、伊香俊哉「座談会 重慶爆撃から考えるウクライナ戦争：映画『苦干』の再発見を機に」(『世界』(962)、2022年)がある。ぜひ参照されたい。

それ以外にも多くの「損害と苦痛」に関わる行為がある。ここでは詳細な議論は行えないが、事実問題について、たとえば中国での遺棄兵器の問題がいまだに未解決である日本軍の毒ガスについては、いのうえせつこ『ウサギと化学兵器：日本の毒ガス兵器開発と戦後』(花伝社、共栄書房(発売)、2020年)がある。ウサギの島、広島県の大久野島も本書の舞

台の一つである。関東軍防疫給水部本部（七三一部隊）については、加藤哲郎『731部隊と戦後日本：隠蔽と覚醒の情報戦』（花伝社、共栄書房（発売）、2018年）や加藤哲郎、小河孝『731部隊と100部隊：知られざる人獣共通感染症研究部隊』（花伝社、共栄書房（発売）、2022年）などがある。また笠原十九司『南京事件論争史：日本人は史実をどう認識してきたか（増補版）』平凡社、2018年も、日本の加害の問題を考えるうえで重要。さらに一個人の戦争体験としては、富永正三『あるB・C級戦犯の戦後史：ほんとうの戦争責任とは何か』（影書房、2010年）なども、つらい事実であるが、それゆえに一読を進めたい。

とはいえ、ここでは少し視点を変えて、日本人の中国認識という点から二つの事実を紹介しておきたい。ひとつは先にも紹介した五味川純平の1959年のエッセーである。五味川は中国東北地方（敗戦前は満州国）で生活していた日本人が、それまでチャンコロと侮蔑していた中国人に対して、敗戦により手のひらをかえすようにジャングイ（「掌柜」旦那さんの意味）と呼ぶようになったことを激しく嫌悪し、次のように述べている。

敗戦後の一時期において在満日本人が使ったジャングイの呼称には、中国人に対する尊敬、または日本人の自己批判、あるいはさらに、過去の関係の清算の上に立って新しく正常な関係が樹立されることへの願いは、まったく籠められてはいなかった。……チャンコロと呼んで平然としていた日本人の意識構造は、ジャングイへの転向によっても、本質的にはいささかも修正されなかった²⁵⁾。

それゆえに五味川は、日本人の中国観の根底にある無理解に基づく軽視は、状況によってはへつらいやゴマすりになり、ある場合には恐怖ともなることを危惧し、それが戦争を経ても基本的には変化していないことを鋭く指摘する。2022年は日中国交正常化50周年だったが、どこまで日本人の中国理解は深まったのであろうか。

また敗戦直前に上海に渡り、その後、国民党に留用されていた堀田善衛（1918-1998）は、帰国後、芥川賞を受賞するなど作家として活動する。堀田は、戦時中に日本がかかげた「大東亜共栄圏」や「近代の超克」の理想——アジアを欧米の支配から解放し、欧米が創り出した「近代」を日本が克服し、新たな「世界史」を切り拓くという理念が、中国の人々を巻き込んだことの責任を回避することはできないと考えた。その彼は1945年8月15日の天皇による終戦の勅語に対して、次のような感想を残している。

私は、天皇が、いったいアジアの全領域における日本への協力者の運命についてなにを言うか、なんと挨拶をするか、私はひたすらそればかりを注意して聞いていた。それは「終戦勅語」といわれているものの、まことに奇妙な聞き方というものであったかもしれない。そしてそういう聞き方をした日本人というものは、あるいはそう数が多いはなかったかもしれない。

しかし、あのとき天皇はなんと挨拶をしたか。負けたとも降伏したともいわぬというのそもそも不審であったが、これらの協力者に対して、遺憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス、という、この曖昧な二重否定、それっきりであった。……その薄情さ加減、エゴイズム、それが若い私の軀にこたえた。

放送がおわると、私はあらわに、何という奴だ、何という挨拶だ、お前の言うことはそれっきりか、それで事が済むと思っているのか、という、怒りとも悲しみともなんともつかぬものに身がふるえた²⁶⁾。

こうした思いから、堀田は留用された上海で、かつて日本に協力したことを罪に問われた「漢奸」（漢族の裏切り者）の公開銃殺に立ち会う。「日本人のうち、誰かひとりでも……それを見た人がひとりでもいた方がいいであろう、と思い、吐きたくなるのを我慢し大量の汗を流して、群衆のたちこめる濛々たる埃のなかに立っていた」のである²⁷⁾。

アジアのなかで、また世界史のなかで広島を考える、ということは、1945年8月6日に至る広島、そして日本の行った個々の行動について知り考えるということだけでなく、その前提となった日本人のアジア認識を戦前から今日までの連続性のなかで考えることも、含んでいるといえよう。

4. 布川の反核をめぐって

核戦争は結局は双方の滅亡を導くだけであり、核兵器は正義を実現するための「必要悪」だという認識の不毛さを指摘し、布川は反ジェノサイド、すなわちヒューマンイズムの立場に徹底してたつことによって、核兵器廃絶という理想を実現しようと訴える。その議論の前提は、被爆の実相を徹底して知ることである。同時に世界史のなかのジェノサイドの実相を理解し、こうした凄惨な悲劇を繰り返さない決意が重要だと考えている。日本の戦争時における加害の問題を訴えるのも、こうした文脈からである。この点を踏まえたうえで、本セミナー以後の布川の核問題に関する議論を紹介しておく。

布川も指摘しているように、国際連合においても核兵器の使用は一般論としていえば、国際人道法違反であるとみなされている。この「一般論」というのは、自衛のための核兵器使用は認められるのではないか、という議論を踏まえての記述であった。たしかに歴史のある段階まで、核保有国の核兵器を使っての他国への攻撃（当然、当事者たちは広島・長崎への原爆投下と同様、それを加害行為であることは認めない）に対する自衛のために、核兵器を保有するという議論には、安全保障上の一定のリアリティがあったのだろう。

だが2017年に国際連合で採択され、2021年に発効した核兵器禁止条約は、いかなる条件においても核兵器と核爆発装置の開発・使用・貯蔵などを否定し、それらの完全撤廃を求め

ている。それは、たとえ自衛という名のもとであれ、核兵器の使用・保有が持つ危険性を極めて正当に評価した結果といえよう。ただし核兵器禁止条約でも、原子力の平和利用については認められている。

戦争と核をめぐることは、①あらゆる戦争（自衛戦争は除く）を否定し、平和利用も含めて核エネルギーの使用をトータルに否定する立場と、その極北にある②戦争も核も全面的に肯定する立場の対立があり、その中間に③戦争と核兵器は否定するが核の平和利用は是認する立場、④戦争は肯定するが核兵器も核の平和利用も否定する立場まで、さまざまな立場があり、論点を整理しないと議論がかみ合わなくなる。

布川は本セミナーでは核兵器廃絶を求める立場だが、核エネルギーの平和利用については言及していない。それはセミナーのテーマから言って当然だが、ここでは布川の核エネルギーについての評価を確認しておきたい。

布川が核エネルギーの平和利用について、編者が知る限り、反対の意志を公的に明らかにした最初は2009年で²⁸⁾、2011年の「東北地方太平洋沖大地震」（「3.11」）の2年前であったことに、布川の先進性が示されている。その論拠は核エネルギーを管理・運用するうえでの技術上の困難さなど多岐にわたっているが、その最大の根拠は日本政府の原子力発電推進政策が、核兵器製造の技術の維持と原料確保を目的とするものであり、宇宙ロケット開発と合わせて、すでに日本は「潜在的な核保有国」となっていることへの批判であった。布川から言わせれば、“原子力はクリーンなエネルギー”というのは、世論の支持を得ることで核武装への意志をカモフラージュするための宣伝ということになる。

布川は核エネルギーの平和利用への反対の立場を最後まで貫いたが、その議論のもっとも奥底には、日本の知的風土への厳しいまなざしがあった。布川の議論を編者なりに敷衍すれば、たとえば大学の教員として、原爆投下とその被害について学び・教えることは「タテマエ」としては大切なことだが、「ホンネ」では自分の専門だけに沈潜したいと考える人もいる。だがその「ホンネ」＝専門への傾注でさえ、当該の教員にとって、如何なる意味で重要なのか、結局は「タテマエ」にしる「ホンネ」にしる、その場その場の利益を得るための方便でしかない。状況が変われば、「タテマエ」だけでなく「ホンネ」もいとも簡単に抛棄され、新たな「ホンネ」に移ろう。なぜならばその「ホンネ」は、当該教員の人間性のもっとも奥深いところには何の関係もない、「どうでもいい」ことだからである。こうした知的風土のなか、本来は日本の核武装の問題と密接に関連し、真摯な検討が必要な核エネルギーの平和利用について検討がおざなりにされ、なし崩し的に事実が積み重ねられていることへの批判が、布川を突き動かしていたようにもみえる。

その後、「3.11」における東京電力福島原子力発電所のメルトダウンを経て、布川の議論は内部被ばく・低線量被ばくの問題へと広がってゆき、次のような発言に至る。

私たちがその実験台になり、全国的な体内被曝の調査を立ち上げ、死に臨むまでの間の体内の状況について、疫学的な調査研究のために身体を差出す必要があるのではないだろうか。それは、今求められている次世代にむけて果たすべき責任の一つである²⁹⁾。

こうした物言いに、正直なところ編者はある種の凄みさえ感じる。だが、内部被ばく・低線量被ばくが被爆者本人と次世代に与える影響についての、否定的見解の根強さに対する強い違和感が、その要因なのだろう³⁰⁾。とはいえ、この問題についてはこれ以上言及しない。むしろ、編者がここで触れておきたいのは、布川の「3.11」以後の議論の特徴の一つは、広島が平和記念都市となって復興の原資を手に入れたことの「代償」を問うていることである。

アイゼンハワー米国大統領の *atoms for peace* の提起を受け、読売新聞社主の正力松太郎と、のちに首相となる中曽根康弘が、1950年代以後、「原子力の平和利用」キャンペーンを本格化させ、それは日本の国民に広く受け入れられた³¹⁾。また反米的で反政府的な人々にとっても、ソ連・中国から発せられた原子力の平和利用を訴えるメッセージは、社会主義陣営の進める原発建設などを受け取れる素地を作り出した。「唯一の戦争被爆国」日本においては、政治的な立場の違いを超えて、原子力は明るい未来を拓く切り札とも理解される時代が長く続いた。

こうした文脈のなかで、広島市民の多くも核エネルギーの平和利用を無批判に受け入れた。それは意図するとしないとにかかわらず、日本の核兵器開発能力の維持・強化を下支えし、「原爆」＝「平和」という米国の原爆投下論を是認したことを意味した。さらに「3.11」以後は、原子力発電事故による放射能汚染の危険性を無視することになった。他方で広島は世界の人々が願う「恒久平和」を象徴する都市となることで、戦後の復興を実現した。

しかし布川は目先の利益から平和を標榜するようなことで、今日必要とされる「平和」を実現するという重責を担えるのか、と広島市民と行政当局に問うている。さらに布川は戦前の広島の発展が、中央政府の軍拡路線に沿い、「軍都」になることによって実現されたことを踏まえ、戦後、「平和都市」として発展してゆく方策は、結局は中央政府の国策に付き従うことで利益を得ようとする点では一貫しているとみなす³²⁾。そうした視点からみたとき、広島政治指導層のありようは決して1945年8月6日を画期として変わったのではない。現在まで継続している広島政治のありようを直視せずして、より良き明日を展望できるのだろうか。今日でも重い問いかけである。

おわりに

編者が布川から病魔に侵されたことを聞いたのは2014年だったが、2019年9月までの5年もの長き時間、病と闘いながら最期まで研究者・教育者としての生涯を全うした。彼の歩みの一端は広島中国近代史研究会の『拓蹊』第3号 (<https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/journal/Takukei/-/3>) の特集を参照して欲しいが、研究者・教育者としての布川にとっては、広島大学総合科学部への赴任が、大きな転機となったように思われる。

布川は1958年に山形県で生を受け、金沢大学と神戸大学大学院で学者としての研鑽を積んだ。神戸の下層社会を研究対象とした布川は、都市史についての優れた研究者であり、こうした方向で専門的な大著をまとめるものと期待されていた。またそうした仕事も多い。だが、2005年ごろから、もともとは縁の遠い場所だったはずの広島について、積極的に研究・教育を進めることになったのである。

編者は研究分野を広島の問題まで広げた要因を聞かなかった。ただ総合科学部は教養教育を主として担う部局ということもあり、他学部のように個別の専門研究の成果を学生に伝える、というだけでは責務が果たせなかった。布川が広島、そして核問題について研究・教育し始めたのは、総合科学部の教員としての責務を果たそうという思いだったのかも知れない。

だが、布川が広島にかかわったことは、大きな負担だったのではなからうか。というのも、編者はヒロシマ (HIROSHIMA) という言葉が、被爆者を排除する広島市民の存在や、あるべき正義に押しつぶされる普通の人々の感情など、おおよそ外部の人々の「平和都市」の期待からはずれる広島のリアルを排除し、誰かの何かのために作り出されたイメージでしかないと感じてきたからである³³⁾。布川は「いや水羽さん、それくらいは知っているし、分かっているよ」と笑いながら否定するだろうが。

いずれにしても、広島を背負うことで、布川はある種の焦燥感に追われるようになったと思われる。手術も成功し一度は大学に復帰した布川が、再び病魔に苦しめられるのは、2017年だったが、同時期に発表されたエッセーには次のような言葉が書き連ねられる。

核廃絶の署名運動をしていた知人が、ある高校生に署名をお願いしたところ、「次は核戦争だから、そんな署名は無駄だよ」と断られたというエピソードを話してくれた。これは、高校生の中に核戦争に対する危機感が広がっているからそのような反応が返ってきたというわけではないであろう。筆者は、基本的に核戦争というものを舐めているのであろうと判断する。……当事者意識の欠如はアカデミズムの世界でも

同じである……この当事者意識のなさは、現代史の当事者としての意識のみならず、歴史の当事者、ひいては社会の当事者という意識の欠如につながり、結局のところ、社会認識の欠如につながっている。筆者自身も薄れゆく社会認識を自覚しているし、日々そうした若者と向き合っていて、その辛さに苛まれている³⁴⁾。

編者の理解していた布川は、民衆の英知への信頼を強く持っていた。だから、如上の焦燥感を読んだときには驚いた。だが、今思えば布川は「辛さに苛まれ」、ときに無力感を感じながら、広島の世界と現在とを真っ正面から問い続けたのだろう。そこには一人の人間の生きる意味として、平和な世界を実現したいという強い願いがあった。この点を確認して筆を擱く³⁵⁾。

(水羽信男)

註

- 1) 「トルーマン大統領のポツダム会談報告」山極晃ほか編、岡田良之助訳『資料 マンハッタン計画』大月書店、1993年、630頁。
- 2) Henry Lewis Stimson, “The Decision to Use the Atomic Bomb”, *Harper’s Magazine*, 1947, 1947.
- 3) この講演は広島大学文書館編『広島から世界の平和について考える』（現代史料出版、2006年）に収録された。以下、本文での引用は72-73頁と94-96頁からである。
- 4) 以下の記述は、中沢志保「原爆投下決定における「公式解釈」の形成とヘンリー・スティムソン」（『文化女子大学紀要（人文・社会科学研究）』15、2007年）54-55頁による。また近年の研究状況については、山田康博「確立されなかった対日原爆使用をめぐる定説：2015年までの研究史概観」『広島平和科学』37、2016年もある。そのほか、藤田怜史『アメリカにおけるヒロシマ・ナガサキ観：エノラ・ゲイ論争と歴史教育』（彩流社、2019年）も、米国の世論調査や歴史教科書の内容を検討しながら、有益な情報を提供してくれる。
- 5) ロナルド・タカキ、山岡洋一訳『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』（草思社、1995年）は、統合戦争計画委員会の1945年6月15日付けの報告書が、九州南部・関東平野上陸作戦での戦死者の合計を4万人と見積もっていることを紹介し、この委員会は「関東平野には〔沖縄とは異なり〕「上陸作戦に適した」海岸が多く、この地理的条件のために、〔日本軍は〕「防衛戦力を集中することができない」。さらに、関東平野は広大なため、アメリカ軍は「機動力と装備の優位性」を十分に活かせる」と考えていたことを紹介している（36-37頁）。
- 6) イアン・トール、村上和久訳『『太平洋の試練』三部作米国人戦史家イアン・トール特別寄稿 原爆投下はなぜ米国で正当化されるにいたったか』（『サンデー毎日』99(40)、2020年）130-131頁。なおトールは原爆投下の正当化論者が自説とは異なる見解を「ベトナム戦争をめぐる大論争の副産物だ」とみなし、こうした見解を批判的意味合いで「修正主義」と呼んできたと指摘している。日本での歴史修正主義批判における用語法とは異なっている点が興味深い。
- 7) 今堀誠二『原水爆時代：時代の証言』（上）三一書房、1959年、154頁。
- 8) 中沢志保『ヘンリー・スティムソンと「アメリカの世紀」』国書刊行会、2014年、187頁。

- 9) 同上、192 頁。
- 10) 以下の叙述は、赤木完爾・滝田遼介「終戦史研究の現在：《原爆投下》・《ソ連参戦》論争とその後」(『法學研究：法律・政治・社会』89 (9)、2016 年)を編者なりに敷衍したものである。なお赤木・滝田の意図は、日本のマルクス主義的な研究者のソ連要因説の学術的価値を否定したうえで、ソ連参戦と原爆投下の外因をめぐる論争が、今日、結論をみることができない状況であること、外因・内因をめぐる新たな研究動向が生み出されていることなどを踏まえて、今後の研究課題を明示することである。
- 11) 長谷川毅『暗闘：スターリン、トルーマンと日本降伏』中央公論新社、2006 年、また本書には 2011 年に公刊された中公文庫版上下がある。
- 12) 布川も前掲「原爆投下の歴史的意義」では、「和平を考えているグループ、例えば首相の鈴木貫太郎などは、たしかに原爆投下に衝撃を受けて、降伏の意図を強めていることは間違いない」と指摘している(81 頁)。
- 13) 前掲、赤木・滝田「終戦史研究の現在」19 頁。
- 14) 鈴木多聞『「終戦」の政治史 1943-1945』東京大学出版会、2011 年。
- 15) 小代有希子『1945 予定された敗戦：ソ連進攻と冷戦の到来』人文書院、2015 年。
- 16) 山本智之『「聖断」の終戦史』NHK 出版、2015 年。なお吉見直人『終戦史：なぜ決断できなかったのか』NHK 出版、2013 年もあわせ参照されたい。
- 17) 五味川純平『極限状況における人間』三一書房、1973 年、62 頁。オリジナルは五味川純平、村上一郎、山田宗睦『私と戦争』(現代の発見第 1 巻)春秋社、1959 年。
- 18) 編者も『ヒロシマ平和学を問う』(丸善出版、2021 年)では、吉田裕『アジア・太平洋戦争(シリーズ日本近現代史 第 6 巻)』(岩波書店、2007 年)に学びながら、戦争継続を支配層に断念させた国内要因を指摘するとともに、長谷川の研究を引用してソ連要因を重視する立場を示した(80-82 頁)。というのも、1945 年春からの政治過程をみる限り、原爆投下を主たる要因とするのには根拠が弱いように感ぜられたからであり、布川同様、冷戦期に強調され現在でも大きな影響力をもっている、米国の原爆投下により平和がもたらされたとする神話に強い違和感があったからである(当然、ソ連のおかげで戦争が終わり平和がもたらされたと主張したいわけではない)。とはいえ、「終戦史」の議論をさらに深める必要があることは当然である。なお拙著には誤記が多い。正誤表は『アジア社会文化研究』23 号に掲載している(https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/ja/list/HU_journals/AA11472506/-/23/item/52274)。あわせ参照されたい。
- 19) 川口隆行『広島^{ヒロシマ} 抗いの詩学：原爆文学と戦後文化運動』琥珀書房、2022 年、とくに第 9 章「復興する街を書き直す：大田洋子『夕風の街と人』論」。
- 20) 前掲、イアン・トールほか「『太平洋の試練』三部作米国人戦史家イアン・トール特別寄稿 原爆投下はなぜ米国で正当化されるにいったか」129 頁。
- 21) 吉田守男『京都に原爆を投下せよ：ウォーナー伝説の真実』角川書店、1995 年(同書は謝辞の削除などを伴いながら、『日本の古都はなぜ空襲を免れたか』(朝日新聞社、2002 年)、『原爆は京都に落ちるはずだった』(パンダ・パブリッシング、2016 年)と出版社やタイトルを変えながら 3 種類が公刊されている)。

なお京都に対しては、米軍の空爆がなかったという「神話」も形成されてきた。しかし実際には空爆は行われ、被害も出ている。この点については、地道に資料が発掘され記録されており、小林啓治、鈴木哲也『かくされた空襲と原爆』(機関紙共同出版、1993 年)などが有益である。ちなみに小林は広島中国近代史研究会などが主催した「20 世紀東アジアの立憲制：辛亥革命と大正政変」で報告して

いるが（小林啓治「立憲国家の多型性：日・中の国制比較による「立憲制」概念の再検討」『拓蹊』1、2012年）、これは布川のコーディネイトによる。

- 22) <http://www.kunaicho.go.jp/okotoba/01/gokanso/shinnen-h27.html>（2015/04/14 閲覧）
- 23) https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/10992693/www.kantei.go.jp/jp/97_abe/discourse/20150814danwa.html（2023/02/20 閲覧）この文書を批判するものとしては、歴史学研究会の「戦後70年首相談話に対する声明」（『歴史学研究』1989号、2015年12月号）などがある。あわせて参照されたい。
- 24) 重慶爆撃について日本語で読める最新の書籍としては、以下のものがある（発行年順）。戦争と空爆問題研究会編『重慶爆撃とは何だったのか：もうひとつの日中戦争』高文研、2009年、潘洵、柳英武訳『重慶大爆撃の研究』岩波書店、2016年、範穩、原田衣里奈訳、劉偉監訳『重慶爆撃』グローバル科学文化出版、2022年。最後のものは小説である。
- 25) 前掲、五味川『極限状況における人間』55-56頁。
- 26) 堀田善衛『上海にて』筑摩書房、1969年（初出は1959年）107-108頁。
- 27) 同上、162頁。
- 28) 布川弘「核拡散と日本：「ホンネとタテマエ」の被爆国」吉村慎太郎ほか編『核拡散問題とアジア：核抑止論を超えて』国際書院、2009年。以下は加藤典洋『日本の無思想』（平凡社、1999年）の「ホンネとタテマエ」をめぐる見解に触発された布川の議論による。
- 29) 布川弘「広島における「平和」理念の形成と「平和利用」の是認」加藤哲郎ほか編『原子力と冷戦：日本とアジアの原発導入』花伝社、共栄書房（発売）、2013年、125頁。また布川弘「日本における核の「平和利用」論の展開」（高橋伸夫編『アジアの「核」と私たち：フクシマを見つめながら』慶應義塾大学東アジア研究所、2014年）もあわせ参照されたい。
- 30) 西佳代は、人間は自然＝環境をコントロールする側であって、その影響は受けず、人間は細菌など「物質」の影響を受けるが、それを無害化することは科学的に可能だという認識が、長く我々を捉えてきたとする。人々はこうした認識を近代的で進歩的なものと信じ、放射線についても人体に影響を与える水準（「しきい値」）以下であれば、問題はないという見方が主流となり、その結果、戦後のアジア太平洋地域は「残留放射能の影響を無視したまま「放射能との共生」を模索した最初の例」となったのではないかと問いかけた（西佳代「放射能とともに生きる」：残留放射能問題と戦後の日米貝類貿易」水羽信男編『アジアから考える：日本人が「アジアの世紀」を生きるために』有志舎、2017年、148頁）。今日では、われわれの自然観・科学観を問うことも必要なだろう。

しかし広島と長崎の被爆者の調査では、放射線が二世に遺伝的な影響を引き起こすことについて、科学的に明らかにされてはいないというのが、放射線影響研究者のなかでの共通見解といえる（田中司朗ほか編『放射線必須データ 32：被ばく影響の根拠』創元社、2016年、182-196頁など）。ただし国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構が運営する原子力百科事典は次のように述べている（https://atomica.jaea.go.jp/data/detail/dat_detail_09-02-04-03.html 2023/01/25 閲覧）。

重要な放射線効果は精子や卵子に与えられる DNA および染色体に対する傷害で、わずか単一軌跡の低線量照射によっても起こる。これに起因する傷害は確率的または遺伝的影響として次世代細胞の染色体異常や突然変異を誘発、遺伝傷害や発ガンに結びつく可能性が高い。そのため生殖機能に異常は起こらないような低線量被ばくの可能性にも充分な注意を払い、遮蔽によって生殖腺の放射線防護を徹底的に図る必要がある。

放射線の遺伝的な影響については、広島大学の中尾麻伊香から貴重な情報を得た。記して感謝の意を表す。

- 31) 詳しくは田中利幸、ピーター・カズニック『原発とヒロシマ：「原子力平和利用」の真相』（岩波書店、2011年）を参照されたい。
- 32) 布川弘『「近代都市」広島形成』吉川弘文館、2018年。
- 33) たとえば大田洋子『夕風の街と人と：1953年の実態』（大日本雄弁会講談社、1955年、後に日本図書センターが復刻した『大田洋子集』第3巻、2001年に収録された）、山代巴『この世界の片隅で』（岩波新書、1965年）など。また興味本位で語られることも多いが、笠原和夫脚本、深作欣二監督『仁義なき戦い』（1973年）も、戦後の広島的一面をリアルに描いていると編者は感じている。
- 34) 布川弘「被爆体験の継承について」『拓蹊』3号、2020年、102頁（初出は『日本歴史』2017年7月号）。
- 35) 本セミナーでは韓国・朝鮮人被爆者の問題や、日本の植民地支配の問題について、ほとんど触れられていない。布川自身は台湾・朝鮮半島、そして「満州国」の問題についても、強い関心をもっていたと思われるが、これらの問題に対する言及の少なさは、本セミナーがまず原爆投下と日本の戦争責任とを関連させようとしたためであろう。植民地の問題と原爆投下についての編者の考えは、前掲、水羽『ヒロシマ平和学を問う』を参照されたい。

参考資料

以下は第2回のセミナー（18頁）で布川が紹介した新聞記事で、2007年8月5日付『毎日新聞』の特集「問い直す夏：核武装、「しょうがない」、原爆正当化論 許さぬ挑戦発言」に収録された。

<https://dbs.g-search.or.jp/aps/WSKR/main.jsp?ssid=20221211163348170gsh-ap03>
(2023/01/22 日閲覧)

◇「原爆は人体実験」加害の自覚も——広島大大学院総合科学研究科・布川弘教授

原爆投下が戦争の終結を早め、たくさんの兵隊の命を救ったという「早期終結人命節約論」は、米国の公式見解だが、根拠のない説だと思う。米国は唯一実戦で使用し、核軍拡競争を招いた負い目があり、今なお核兵器を大量保有することを正当化するためにこの論に固執しているだけだ。

米国は、日本に降伏を勧告したポツダム宣言の草案にあった「天皇制の存続」を削り、わざと降伏しにくい内容にして戦争終結を遅らせて、原爆投下の準備を整えた。

一方、中立条約を結んでいたソ連の仲介で和平の道を模索していた日本は、45年8月9日のソ連参戦の衝撃が決定的要因になり、降伏を決めた。だから、原爆は戦争の早期終結には結びついておらず、米国はソ連参戦が予定より早まったため、日本が降伏する前に投下したにすぎない。

「人命節約論」も、「原爆を落とさず本土決戦に入った場合」との仮定の危うい議論で、米兵の犠牲者について学説は数万人程度だったが、歴代大統領はトルーマンが50万人、レーガンは100万人以上、ブッシュは何百万人と、段々数字が膨らみ、信用できない。さらに、投下候補地の都市へのB29の空爆を禁止し、破壊効果を確認しやすくしたことなどを考えると、世界支配の強力なカードを手に入れた米国が、実際の威力や影響を試す「人体実験」だったとみるべきだろう。

だが、この非人道的で残忍な兵器について、被爆の実相の理解や廃絶の訴えが、「原爆正当化論」に阻まれ、世界的に広がらないのが実情だ。

忘れてならないのは、日本の中国・重慶への空爆だ。この大量無差別殺りくが都市への戦略爆撃という攻撃スタイルを確立した。原爆もこの延長線上にあり、「報復として当然だ」と考える米国は、真珠湾攻撃や捕虜への虐待への「仕返し」も念頭にあった。日本が侵略したアジアの国々は「原爆が植民地支配から解放してくれた」との思いも強い。日本の「加害」責任を自覚した上で、核の恐怖を共有する新たな次元での論議が必要だ。（聞き手・立石信夫）